

モニタリング結果総括表（1. 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用）

県土利用の基本方針	計画実現に向けた措置	取組	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	目標※1	基準年 2015年(H27)	単位	R2モニタリング			R4モニタリング			R6モニタリング			R7モニタリング			モニタリング結果※2※3											
									結果	進捗状況		結果	進捗状況		結果	進捗状況		結果	進捗状況		2020年(R2)	2022年(R4)	2024年(R6)	2025年(R7)								
1 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用	1.1 持続可能な都市構造の形成	1.1.1 利便性と生産性の高い都市構造の形成 1.1.2 コンパクト＋ネットワーク 1.1.3 「都市のスポンジ化」への対応 1.1.4 高齢者よりさらに環境のバリアフリー化	1	常住人口・世帯数	常住人口調査（統計課）	—	6,222,666	人	6,281,394	1%	—	6,275,278	1%	→	R5	6,273,530	0.8%	→	R6	6,275,423	0.8%	→	—	—	—	—						
			2	高齢化率	千葉県年齢別・町丁字別人口（統計課）	—	24.7	%	27.0	9%	—	27.5	11%	↑	R5	2,868,701	9.9%	↗	R6	2,911,312	11.6%	↑	—	—	—	—						
			3	DID面積	国勢調査（総務省）	↗	643.19	km ²	—	—	—	673.96	5%	↗	達成	—	—	—	—	—	—	—	—	達成	—	—						
			4	高度利用地区面積	都市計画年報（国土交通省）	↑	52.8	ha	54.3	3%	→	進展	52.5	-1%	→	進展せず	R4	54.2	2.7%	→	進展	R6	58.7	11.2%	↑	達成	進展	進展せず	進展	達成		
			5	下水道処理人口普及率	下水道課調べ	↑	72.8	%	75.5	4%	→	進展	76.6	5%	↗	進展	R4	77.1	5.9%	↗	進展	R5	77.6	6.6%	↗	進展	進展	進展	進展	進展		
			6	立地適正化計画作成市町村数	都市計画課調べ	皆増	0	市町村	8	—	皆増	達成	9	—	皆増	達成	R5	12	—	皆増	達成	R6	14	—	皆増	達成	達成	達成	達成	達成		
			7	地域公共交通網形成計画策定市町村数	交通計画課調べ	↑	6	市町村	18	200%	↑	達成	26	333%	↑	達成	R6	41	583.3%	↑	達成	R7	43	616.7%	↑	達成	達成	達成	達成	達成		
			8	補助対象バス路線維持率（5年間）	交通計画課調べ	→	98.2	%	—	—	—	76.4	-22%	↓	進展せず	R6	98.1	-0.1%	→	達成	R7	96.5	-1.7%	→	達成	—	進展せず	達成	達成			
			9	【再掲4】高度利用地区面積	都市計画年報（国土交通省）	↑	52.8	ha	54	3%	→	進展	52.5	-1%	→	進展せず	—	54.2	2.7%	→	進展	R6	58.7	11.2%	↑	達成	進展	進展せず	進展	達成		
			10	空き地面積（その他の空地）	都市計画基礎調査（都市計画課）	↓	4,123	ha	—	—	—	—	—	—	—	R3	3,485	-15.5%	↓	達成	—	—	—	—	—	—	達成	—	—			
			11	民間主体による市民緑地認定件数・面積	都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績調査（国土交通省）	皆増 皆増	0 件 0 m ²	—	—	皆増 皆増	達成 達成	1 500	—	皆増 皆増	達成 達成	R5 R5	2 5,500	— —	皆増 皆増	達成 達成	R6	3 5,800	— —	皆増 皆増	達成 達成	達成	達成	達成	達成	達成		
			12	空き家戸数、空き家率（その他の住宅）	住宅・土地統計調査（総務省）	→	134,400	戸	144,400	7%	↗	進展せず	144,400	7%	↗	進展せず	R5	158,500	17.9%	↑	進展せず	—	—	—	—	—	進展せず	進展せず	進展せず	—	—	
			13	空家等対策計画策定市町村数	住宅課調べ	↑	1	市町村	31	3000%	↑	達成	40	3900%	↑	達成	R5	44	4300.0%	↑	達成	R6	46	4500.0%	↑	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
			14	空き家バンク制度設置市町村数	政策企画課調べ	↑	19	市町村	40	111%	↑	達成	44	132%	↑	達成	R5	46	142.1%	↑	達成	R6	46	142.1%	↑	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
			15	県が管理する特定道路におけるバリアフリー化延長	県総合計画（道路環境課調べ）	↗	6.7	km	12.6	88%	—	12.6	88%	↑	達成	R5	12.8	91.0%	↑	達成	R6	12.8	91.0%	↑	達成	—	達成	達成	達成	—	—	
			1.2 農山漁村地域の持続可能性の確保と活性化	1.2.1 農山漁村地域の持続性の確保 1.2.2 担い手の確保・育成 1.2.3 耕作放棄地の発生防止 1.2.4 農林水産業の生産性向上	16	農業従事者数	農林業センサス（農林水産省）	↘	114,221	人	—	—	—	83894	-27%	↓	進展せず	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	進展せず	—	—	
					17	農業産出額	生産農業所得統計（農林水産省）	↗	4,405	億円	4,259	-3%	→	進展せず	3,853	-13%	↓	進展せず	R4	3,676	-16.5%	↓	進展せず	R5	4,029	-8.5%	↘	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず
					18	林業就業者数	国勢調査（総務省）	↗	457	人	—	—	—	487	7%	↗	達成	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	達成	—	—	
					19	林業産出額	千葉県森林・林業統計書（森林課）	→	149	千万円	223	50%	↑	達成	243	63%	↑	達成	R4	255	71.1%	↑	達成	R5	294	97.3%	↑	達成	達成	達成	達成	達成
					20	小さな拠点形成数	小さな拠点の形成に関する実態調査（内閣府）	皆増	—	箇所	36	—	皆増	達成	34	—	皆増	達成	R5	35	—	皆増	達成	R6	36	—	皆増	達成	達成	達成	達成	達成
					21	【再掲7】地域公共交通網形成計画の策定市町村数	交通計画課調べ	↑	6	市町村	18	200%	↑	達成	26	333%	↑	達成	R6	41	583.3%	↑	達成	R7	43	616.7%	↑	達成	達成	達成	達成	達成
					22	認定農業者数	農業経営改善計画の認定状況（千葉県）	—	6,541	体	6,463	-1%	→	—	6,299	-4%	→	—	R4	6,099	-6.8%	↘	—	R5	6,044	-7.6%	↘	—	進展せず	進展せず	—	—
					23	集落営農組織数	担い手支援課調べ	↑	300	営農	333	11%	↑	達成	343	14%	↑	達成	R5	342	14.0%	↑	達成	R6	337	12.3%	↑	達成	達成	達成	達成	達成
					24	主業農家数	農林業センサス（農林水産省）	→	11,749	戸	—	—	—	9114	-22%	↓	進展せず	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	進展せず	—	—
					25	新規就農者数	担い手支援課調べ	↑	402	人	317	-21%	↓	進展せず	314	-22%	↓	進展せず	R5	321	-20.1%	↓	進展せず	R6	339	-15.7%	↓	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず
					26	林業従事者数	農林業センサス（農林水産省）	↗	300	人	—	—	—	—	—	—	—	R2	310	3.3%	→	進展	—	—	—	—	—	—	—	進展	—	—
					27	担い手の経営耕地面積が耕地面積に占める割合	農地・農村振興課調べ	↑	20.6	%	25.2	22%	↑	達成	28.2	37%	↑	達成	R5	30.5	48.1%	↑	達成	R6	31.7	53.9%	↑	達成	達成	達成	達成	達成
			28	農用地区域内における荒廃農地の解消面積	農地・農村振興課調べ	↑	352	ha	208	-41%	↓	進展せず	194	-45%	↓	進展せず	R4	194	-44.9%	↓	進展せず	R5	202	-42.6%	↓	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず		
			29	有害鳥獣による農作物被害額	農地・農村振興課調べ	↘	392,566	千円	406,511	4%	→	進展せず	300,112	-24%	↓	達成	R4	269,591	-31.3%	↓	達成	R5	330,422	-15.8%	↓	達成	進展せず	達成	達成	達成	達成	
			30	農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るために農業者等が共同で取り組む活動面積（累計）	農地・農村振興課調べ	↑	24,021	ha	32,802	37%	↑	達成	34,058	42%	↑	達成	R4	34,402	43.2%	↑	達成	R5	35,119	46.2%	↑	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
			31	ほ場整備面積	千葉県の農業農村整備（耕地課）	→	49,691	ha	50,255	1%	→	進展	50,234	1%	→	達成	R5	50,307	1.2%	→	達成	R6	50,307	1.2%	→	達成	進展	達成	達成	達成	達成	
			32	ICT等の現地実証試験・技術導入者数（累計）	千葉県農林水産業振興計画（農林水産政策課）	皆増	—	人	418	—	皆増	達成	807	—	皆増	達成	R5	1,053	—	皆増	達成	R6	1,173	—	皆増	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
			33	森林経営計画の認定面積（累計）	千葉県森林・林業統計書（森林課）	↑	10,908	ha	8,321	-24%	↓	進展せず	8,516	-22%	↓	進展せず	R5	6,696	-38.6%	↓	進展せず	R6	6,746	-38.2%	↓	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	
			34	林道延長	千葉県森林・林業統計書（森林課）	→	562,253	m	562,541	0%	→	達成	558,075	-1%	→	達成	R5	547,484	-2.6%	→	達成	R6	547,484	-2.6%	→	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
			35	広域営農団地農道整備供用延長	耕地課調べ	→	39,167	m	39,492	1%	→	進展	39,492	1%	→	進展	R5	43,190	10.3%	↑	達成	R6	43,190	10.3%	↑	達成	進展	進展	達成	達成	達成	
			36	【再掲31】ほ場整備面積	千葉県の農業農村整備（耕地課）	→	49,691	ha	50,255	1%	→	進展	50,234	1%	→	達成	R5	50,307	1.2%	→	達成	R6	50,307	1.2%	→	達成	進展	達成	達成	達成	達成	
	1.3 産業の持続的発展と県内外との交流基盤の整備	1.3.1 産業資源や地域特性を活かした戦略的な企業誘致 1.3.2 県内外との交流基盤の整備	37	製造品出荷額等（従業者4人以上）※R3以降の出荷額は調査方法（右記）変更により、「個人経営を除く全ての事業者」が対象となった	工業統計調査（経済産業省）※R4から経済構造実態調査の一部で実施	↑	1,266,882	千万円	1,314,317	4%	→	進展	1,192,643	-6%	↘	進展せず	R3	1,309,678	3.4%	—	—	R4	1,589,254	25.4%	↑	—	進展	進展せず	—	—		
			38	県発着別総貨物輸送量	貨物地域流動統計（国土交通省）	↗	174,962	千t	191,490	9%	↗	達成	197,183	13%	↑	達成	R4	177,659	1.5%	→	進展せず	R5	162,506	-7.1%	↘	進展せず	達成	達成	進展せず	進展せず	進展せず	
			39	情報通信売上高	情報通信業基本統計（総務省・経済産業省）	↑	296,188	百万円	397,877	34%	↑	達成	491,172	66%	↑	達成	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	達成	達成	—	—		
			40	交流人口（観光入込客数・転入者数）	観光入込調査（観光政策課）、常住人口（統計課）	↗	173,705	千人地点	185,898	7%	↗	達成	108,162	-38%	↓	進展せず	R4	137,734	-20.7%	↓	進展せず	R5	164,419	-5.3%	↘	進展せず	達成	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	
			41	企業立地件数（製造業等工場・研究所・物流施設等）	企業立地課調べ	↑	20	件	22	10%	↑	達成	11	-45%	↓	進展せず	R5	18	-10.0%	↓	進展せず	R6	30	50.0%	↑	達成	達成	進展せず	進展せず	達成	達成	
						↑	1	件	1	0%	→	進展せず	0	-100.0%	↓	進展せず	R5	0	-100.0%	↓	進展せず	R6	0	-100.0%	↓	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず		
						↑	40	件	32	-20%	↓	進展せず	59	48%	↑	達成	R5	66	65.0%	↑	達成	R6	60	50.0%	↑	達成	進展せず	達成	達成	達成	達成	
			42	空き公共施設への企業立地件数	企業立地課調べ	皆増	—	件	6	—	皆増	達成	11	—	皆増	達成	R5	7	—	皆増	達成	R6	6	—	皆増	達成	達成	達成	達成	達成		
			43	高規格幹線道路整備率	道路計画課調べ	↑	89.1	%	93.4	5%	→	進展	93.4	5%	→	進展	R6	93.4	4.8%	→	進展	R7	93.4	4.8%	→	進展	進展	進展	進展	進展		
			44	国道、県道の改良後供用延長（累計）	道路整備課調べ	↑	83.7	km	113.1	35%	↑	達成	126.3	51%	↑	達成	R5	157	87.6%	↑	達成	R6	158.5	89.4%	↑	達成	達成	達成	達成	達成		
			45	連続立体交差事業完了延長	道路整備課調べ	↑	25,276																									

モニタリング結果総括表（2. 県民の営みとともに在る自然環境・景観の保全・再生）

県土利用の基本方針		計画実現に向けた措置	取組	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	目標※1	基準年 2015年(H27)	単位	R2モニタリング				R4モニタリング				R6モニタリング				R7モニタリング				モニタリング結果※2※3				
										結果		進捗状況		結果		進捗状況		結果		進捗状況		結果		進捗状況		2020年(R2)	2022年(R4)	2024年(R6)	2025年(R7)	
2 県民の営みとともに在る自然環境・景観の保全・再生	2.1 暮らしと交わる自然環境の保全・再生	2.1.1 自然環境及び生物多様性の保全・再生	48	農振農用地区域面積	農地業務年報(農地・農村振興課)	—	102,801	ha	102,479	0%	→	—	102,616	0%	→	—	R5	102,562	-0.2%	→	—	R5	102,506	-0.3%	→	—	—	—	—	
			49	保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	—	18,699	ha	18,691	0%	→	—	18,694	0%	→	—	R5	18,657	-0.2%	→	—	R6	18,677	-0.1%	→	—	—	—	—	
			50	緑の基本計画策定市町村数	都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績調査(国土交通省)	↑	27	市町村	30	11%	↑	達成	30	11%	↑	達成	R5	30	11.1%	↑	達成	R6	30	11.1%	↑	達成	達成	達成	達成	達成
			51	森林環境譲与税による森林整備面積(累計)	森林課調べ	皆増	—	ha	1.32	—	皆増	達成	29.98	—	皆増	達成	R5	175.53	—	皆増	達成	R6	242.69	—	皆増	達成	達成	達成	達成	達成
			52	生物多様性戦略策定市町村数	千葉県環境白書(環境政策課)	↑	5	市町村	7	40%	↑	達成	7	40%	↑	達成	R5	8	60.0%	↑	達成	R6	9	80.0%	↑	達成	達成	達成	達成	達成
			53	農地転用面積	農地権利移動借賃等調査(農林水産省)	—	673	ha	590.8	-12%	↓	—	679	1%	→	—	R3	499.6	-25.8%	↓	—	R4	459.7	-31.7%	↓	—	—	—	—	
			54	森林法に基づく開発許可 事業実施中案件件数、面積	森林課調べ	—	242	件	347	43%	↑	—	365	51%	↑	—	R5	395	63.2%	↑	—	R6	403	66.5%	↑	—	—	—	—	
			55	森林法に基づく開発許可件数、面積(単年度)	千葉県森林・林業統計書(森林課)	—	2,793	ha	2,742	-2%	→	—	2,588	-7%	↘	—	R5	2,317	-17.0%	↓	—	R6	2,268	-18.8%	↓	—	—	—	—	
			56	森林法に基づく開発許可(転用)等面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	—	241	ha	358	49%	↑	—	48	-32%	↓	—	R5	16	-77.5%	↓	—	R6	19	-73.2%	↓	—	—	—	—	
			57	ゴルフ場開場(又は完了)件数、面積	都市計画課調べ	→	181	ha	315	74%	↑	—	136	-44%	↑	—	R5	42	-82.6%	↓	—	R6	29	-88.0%	↓	—	—	—	—	
			58	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	→	156	件	156	0%	→	達成	156	0%	→	達成	R5	156	0.0%	→	達成	R6	156	0.0%	→	達成	達成	達成	達成	達成
			59	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	→	16,060.7	ha	16,060.7	0%	→	達成	16,060.7	0%	→	達成	R5	16,060.7	0.0%	→	達成	R6	16,060.7	0.0%	→	達成	達成	達成	達成	達成
	2.1.2 里地・里山の保全	58	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	↑	6.76	m ² /人	7.00	4%	→	進展	7.17	6%	↗	進展	R5	7.21	6.7%	↗	進展	R6	7.22	6.8%	↗	進展	進展	進展	進展	進展	
		59	里山活動団体による森林整備面積(累計)	千葉県森林・林業統計書(森林課)	↑	193	ha	196.3	2%	→	進展	196.3	2%	→	進展	R5	196.3	1.6%	→	進展	R6	197	1.9%	→	進展	進展	進展	進展	進展	
		60	【再掲54】森林法に基づく開発許可 事業実施中案件件数、面積	森林課調べ	—	242	件	347	43%	↑	—	365	51%	↑	—	R5	395	63.2%	↑	—	R6	403	66.5%	↑	—	—	—	—		
		61	【再掲55】森林法に基づく開発許可件数、面積(単年度)	千葉県森林・林業統計書(森林課)	—	2,793	ha	2,742	-2%	→	—	2,588	-7%	↘	—	R5	2,317	-17.0%	↓	—	R6	2,268	-18.8%	↓	—	—	—	—		
		62	【再掲56】森林法に基づく開発許可(転用)等面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	—	71	件	47	-34%	↓	—	48	-32%	↓	—	R5	16	-77.5%	↓	—	R6	19	-73.2%	↓	—	—	—	—		
	2.1.3 都市農地の保全	62	【再掲56】森林法に基づく開発許可(転用)等面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	—	241	ha	358	49%	↑	—	136	-44%	↑	—	R5	42	-82.6%	↓	—	R6	29	-88.0%	↓	—	—	—	—		
		63	生産緑地面積	生産緑地地区の現況調査(国土交通省)	→	181	ha	315	74%	↑	—	86	-52%	↓	—	R5	16.0	-91.2%	↓	—	R6	18.0	-90.1%	↓	—	—	—	—		
	2.1.4 森林の保全・再生	64	市民農園面積	市民農園開設状況調査結果(環境農業推進課)※2	↑	1,152.9	ha	1,059.8	-8%	↘	進展せず	1,033.5	-10%	↓	進展せず	R5	929.6	-19.4%	↓	進展せず	R6	892.6	-22.6%	↓	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	
		65	被害森林の再生面積(累計)	被害森林の再生面積(国土交通省)	↑	91.3	ha	87.7	-4%	→	進展せず	86.6	-5%	↘	進展せず	R4	46.8	-48.7%	—	—	R5	89.4	-2.1%	→	—	進展せず	進展せず	—	—	
	2.1.5 健全な水循環の維持・回復	66	土砂採取後の緑化完了面積	森林課調べ	↑	1,065.7	ha	1,197.5	12%	↑	達成	1,228.0	15%	↑	達成	R5	1,311.7	23.1%	↑	達成	R6	1,347.0	26.4%	↑	達成	達成	達成	達成	達成	
		67	河川、湖沼、海域の水質環境基準達成率(BOD・COD)	森林課調べ	↗	408	ha	451	11%	↑	達成	466	14%	↑	達成	R5	498	22.1%	↑	達成	R6	498	22.1%	↑	達成	達成	達成	達成	達成	
	2.1.6 再生可能エネルギーの活用	68	河川、湖沼、海域の水質環境基準達成率(BOD・COD)	県総合計画(水質保全課調べ)	↑	74.1	%	70.6	-5%	→	進展せず	75.3	2%	→	進展	R5	70.6	-4.7%	→	進展せず	R6	68.2	-8.0%	↘	進展せず	進展せず	進展	進展せず	進展せず	
		68	印刷用紙、手賀沼の水質(COD年平均値)	県総合計画(水質保全課調べ)	↓	11	mg/L	11	0%	→	進展せず	12	9%	↗	進展せず	R5	13	18.2%	↑	進展せず	R6	13	18.2%	↑	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	
	2.1.7 温暖化対策	69	固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電施設運転出力(太陽光・太陽熱以外)	再生可能エネルギー発電設備の導入状況等(資源エネルギー庁)	↓	8.1	mg/L	8.9	10%	↗	進展せず	9.1	12%	↑	進展せず	R5	10	23.5%	↑	進展せず	R6	9.8	21.0%	↑	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	
		70	森林吸収源対策としての間伐実施面積	再生可能エネルギー発電設備の導入状況等(資源エネルギー庁)	—	1,540.134	MW	2,720.058	77%	↑	—	3,129.273	103%	↑	—	R5	3,447.476	123.8%	↑	—	R6	3,479.128	125.9%	↑	—	—	—	—		
	2.2 県土の恵みに応える資源循環型の県土利用	2.2.1 廃棄物の適正処理・利用	71	固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電施設運転出力(太陽光・太陽熱以外)	—	124.432	MW	139.202	12%	↑	—	193.687	56%	↑	—	R5	195.793	57.3%	↑	—	R6	195.793	57.3%	↑	—	—	—	—	—	
			72	森林吸収源対策としての間伐実施面積	森林課調べ	↑	658	ha	218	-67%	↓	進展せず	238	-64%	↓	進展せず	R5	348	-47.1%	↓	進展せず	R6	371	-43.6%	↓	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず
			73	千葉県における二酸化炭素排出量	温暖化対策推進課調べ	↘	78,497	千t	73,689	-6%	→	進展	74,004	-6%	↘	進展	R1	69,814	-11.1%	↓	達成	R2	64,363	-18.0%	↓	達成	達成	達成	達成	達成
			74	バイオマス利用率	千葉県バイオマス活用推進計画(循環型社会推進課)	↗	71	%	78	10%	↗	達成	79	11%	↑	達成	R2	—	—	—	—	R2	—	—	—	—	達成	達成	—	—
			75	一般廃棄物排出量	環境白書(千葉県)・清掃事業の現況と実績	↓	212.0	万t	206.4	-3%	→	進展	206.2	-3%	→	進展	R4	199.7	-5.8%	↘	進展	R5	193.8	-8.6%	↘	進展	進展	進展	進展	進展
76			一般廃棄物再資源化率	環境白書(千葉県)・清掃事業の現況と実績	↗	22.7	%	22.4	-1%	→	進展せず	22.0	-3%	→	進展せず	R5	22.6	-0.4%	→	進展せず	R6	22.6	-0.4%	→	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	
77			一般廃棄物最終処分量	環境白書(千葉県)・清掃事業の現況と実績	↓	16.5	万t	14.3	-13%	↓	達成	14.0	-15%	↓	達成	R4	11.6	-29.7%	↓	達成	R5	10.7	-35.2%	↓	達成	達成	達成	達成	達成	
78			産業廃棄物排出量	産業廃棄物処理実態調査事業報告書(循環型社会推進課)	↓	2,079	万t	1,752	-16%	↓	達成	1,864	-10%	↓	達成	R4	1,953	-6.1%	↘	進展	—	—	—	—	達成	達成	進展	—		
79			産業廃棄物再資源化率	産業廃棄物処理実態調査事業報告書(循環型社会推進課)	↗	55.0	%	49.2	-11%	↓	進展せず	45.5	-17%	↓	進展せず	R4	47.4	-13.8%	↓	進展せず	—	—	—	—	—	達成	達成	進展せず	—	
80			産業廃棄物最終処分量	産業廃棄物処理実態調査事業報告書(循環型社会推進課)	↓	32.8	万t	29.4	-10%	↓	達成	28.7	-13%	↓	達成	R4	33.5	2.1%	→	進展せず	—	—	—	—	—	達成	達成	進展せず	—	
81			産業廃棄物不法投棄の発生量	環境白書(千葉県)	↓	1,149	t	64,500	5514%	↑	進展せず	1,385	21%	↑	進展せず	R4	3,707	222.6%	↑	進展せず	R5	1,177	2.4%	→	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	
2.2.2 環境にやさしい農業の推進			80	立入検査権付与市町村職員数	環境白書(千葉県)	→	377	人	374	-1%	→	達成	438	16%	↑	達成	R6	466	23.6%	↑	達成	R7	470	24.7%	↑	達成	達成	達成	達成	達成
	81	ちばエコ農産物栽培面積	環境農業推進課調べ	↗	4,112	ha	3,713	-10%	↘	進展せず	3,316	-19%	↓	進展せず	R5	3,428	-16.6%	↓	進展せず	R6	3,236	-21.3%	↓	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず		
2.3 歴史、文化、自然等の地域特性に根差した良好な景観の保全・形成	2.3.1 多様で個性的な景観の保全・形成	82	公園緑地課調べ	↑	16	計画	21	31%	↑	達成	21	31%	↑	達成	R6	22	37.5%	↑	達成	R7	22	37.5%	↑	達成	達成	達成	達成	達成		
		83	景観計画策定数・景観行政団体数	公園緑地課調べ	↑	29	団体	36	24%	↑	達成	37	28%	↑	達成	R6	39	34.5%	↑	達成	R7	40	37.9%	↑	達成	達成	達成	達成	達成	
		84	景観計画策定区域面積	公園緑地課調べ	↑	1,828.48	km ²	2,503.83	37%	↑	達成	2,503.83	37%	↑	達成	R6	2,607.38	42.6%	↑	達成	R7	2,607.38	42.6%	↑	達成	達成	達成	達成	達成	
		85	地方公共団体等による緑地保全件数・面積(特別緑地保全地区・市町村緑地契約制度)	都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績調査(国土交通省)	—	25	件	29	16%	—	—	30	20%	↑	—	R5	30	20.0%	↑	—	R6	30	20.0%	↑	—	—	—	—		
		86	地方公共団体等による緑地保全件数・面積(特別緑地保全地区・市町村緑地契約制度)	都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績調査(国土交通省)	—	74.5	m ²	79.3	6%	—	—	80.6	8%	↗	—	R5	80.6	8.2%	↗	—	R6	80.6	8.2%	↗	—	—	—	—		
		87	地方公共団体等による緑地保全件数・面積(特別緑地保全地区・市町村緑地契約制度)	都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績調査(国土交通省)	—	25	件	23	-8%	—	—	24	-4%	→	—	R5	25	0.0%	→	—	R6	23	-8.0%	↘	—	—	—	—		
		88	地方公共団体等による緑地保全件数・面積(特別緑地保全地区・市町村緑地契約制度)	都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績調査(国土交通省)	—	24.8	m ²	24.3	-2%	—	—	24.3	-2%	→	—	R5	23	-7.3%	↘	—	R6	19.8	-20.2%	↓	—	—	—	—		
		89	【再掲58】都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	↑	6.76	m ² /人	7.00	4%	→	進展	7.17	6%	↗	進展	R5	7.21	6.7%	↗	進展	R6	7.22	6.8%	↗	進展	進展	進展	進展	進展	

モニタリング結果総括表（3. 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築）

県土利用の基本方針	計画実現に向けた措置	取組	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	目標※1	基準年 2015年(H27)	単位	R2モニタリング			R4モニタリング			R6モニタリング			R7モニタリング			モニタリング結果※2※3											
									結果	進捗状況		結果	進捗状況		結果	進捗状況		結果	進捗状況		2020年(R2)	2022年(R4)	2024年(R6)	2025年(R7)								
3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築			88	警報が発令された災害件数	危機管理課調べ	—	18	件	4	-78%	—	29	61%	↑	—	R5	9	-50.0%	↓	—	R6	19	5.6%	↗	—	—	—	—	—			
			89	自然災害による被害件数(人的被害・物的被害)	危機管理課調べ	—	23	人	151	557%	—	32	39%	↑	—	R5	16	-30.4%	↓	—	R6	1	-95.7%	↓	—	—	—	—	—	—		
			3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携	90	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査(消防庁)	↗	93.4	%	96.2	3%	→	進展	97.2	4%	→	進展	R4	97.5	4.4%	→	進展	R4	97.5	4.4%	→	進展	進展	進展	進展	進展	
				91	自主防災組織の活動カバー率	消防防災・震災対策現況調査(消防庁)	↑	59.5	%	69.1	16%	↑	達成	68.7	15%	↑	達成	R5	68.9	15.8%	↑	達成	R6	69.3	16.5%	↑	達成	達成	達成	達成	達成	
				92	道路橋の長寿命化を目的とした計画的な維持修繕の推進(累計)	道路環境課調べ	↑	150	橋	212	41%	↑	達成	288	92%	↑	達成	R5	389	159.3%	↑	達成	R6	435	190.0%	↑	達成	達成	達成	達成	達成	
				93	海岸整備率	河川整備課調べ	↑	88.4	%	89.4	1%	→	進展	89.5	1%	→	進展	R5	89.6	1.4%	→	進展	R6	89.6	1.4%	→	進展	進展	進展	進展	進展	
				94	海岸津波対策(整備延長)	河川整備課・港湾課・森林課調べ	↑	17.0	km	34.9	105%	↑	達成	40.5	138%	↑	達成	R5	40.5	138.2%	↑	達成	R6	40.5	138.2%	↑	達成	達成	達成	達成	達成	
				95	河川整備率	河川整備課調べ	↗	57.2	%	58.2	2%	→	進展	58.5	2%	→	進展	R5	58.5	2.3%	→	進展	R6	58.6	2.4%	→	進展	進展	進展	進展	進展	
				96	河川津波対策(片岸の整備延長)	河川整備課調べ	↑	10.3	km	20.0	94%	↑	達成	22.5	118%	↑	達成	R5	22.6	119.4%	↑	達成	R6	22.6	119.4%	↑	達成	達成	達成	達成	達成	
				97	都市浸水対策達成率	社会資本整備重点計画の指標等に関する調査(国土交通省)	↑	46.4	%	47.0	1%	→	進展	47.5	2%	→	進展	R4	47.6	2.6%	→	進展	R5	47.7	2.8%	→	進展	進展	進展	進展	進展	
				98	利根川水系水資源開発施設の整備事業進捗率	県総合計画(水政課調べ)	↑	61	%	87	43%	↑	達成	86	41%	↑	達成	R5	90	47.5%	↑	達成	R6	95	55.7%	↑	達成	達成	達成	達成	達成	
				99	山地災害危険地区の防災工事着工箇所数	千葉県森林・林業統計書(森林課)	→	1,335	箇所	1,356	2%	→	達成	1,356	2%	→	達成	R5	1,354	1.4%	→	達成	R6	1,355	1.5%	→	達成	達成	達成	達成	達成	
			3.1.2 ソフト対策	100	津波災害警戒区域の指定件数	県土整備政策課調べ	↑	—	件	0	—	—	0	—	—	—	R5	0	—	—	—	R6	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
				101	土砂災害警戒区域の指定件数	河川環境課調べ	↑	3,073	件	5,722	86%	↑	達成	11,023	259%	↑	達成	R5	12,256	298.8%	↑	達成	R6	14,609	375.4%	↑	達成	達成	達成	達成	達成	
				102	想定最大降雨に対する浸水想定区域指定河川数	河川環境課調べ	皆増	—	河川	26	—	—	達成	211	—	皆増	達成	R5	211	—	皆増	達成	R6	211	—	皆増	達成	達成	達成	達成	達成	
				103	洪水予報河川、水位周知河川以外の河川に係る避難勧告等発令基準設定市町村数	危機管理課調べ	皆増	—	市町村	39	—	—	達成	41	—	皆増	達成	R5	41	—	皆増	達成	R6	41	—	皆増	達成	達成	達成	達成	達成	
				3.2 迅速な復旧・復興が可能な県土の形成	104	市町村の業務継続計画策定率	県総合計画(危機管理課調べ)	↑	22.2	%	100.0	350%	↑	達成	100.0	350%	↑	達成	R5	100.0	350.5%	↑	達成	R6	100.0	350.5%	↑	達成	達成	達成	達成	達成
			3.2.1 迅速な救援・支援物資の輸送	105	【再掲43】高規格幹線道路整備率	道路計画課調べ	↑	89.1	%	93	5%	→	進展	93	5%	→	進展	R6	93.4	4.8%	→	進展	R7	93.4	4.8%	→	進展	進展	進展	進展	進展	
				106	【再掲44】国道、県道の改良後供用延長	道路整備課調べ	↑	83.7	km	113	35%	↑	達成	126	51%	↑	達成	R5	157.0	87.6%	↑	達成	R6	158.5	89.4%	↑	達成	達成	達成	達成	達成	
			3.2.2 避難拠点としての活用	107	【再掲58】都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	↑	6.76	m ² /人	196	2%	→	進展	7	6%	↗	進展	R5	7.21	6.7%	↗	進展	R6	7.22	6.8%	↗	進展	進展	進展	進展	進展	
				3.3 自然生態系の有する防災・減災機能の活用	108	森林整備面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	↑	1,080	ha	709	-34%	↓	進展せず	662	-39%	↓	進展せず	R5	782	-27.6%	↓	進展せず	R6	887	-17.9%	↓	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず
					109	海岸県有保安林の整備面積(累計)	森林課調べ	↑	77.7	ha	137.8	77%	↑	達成	146.4	88%	↑	達成	R5	316.8	307.7%	↑	達成	R6	364.9	369.6%	↑	達成	達成	達成	達成	達成
					110	【再掲49】保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	→	18,699	ha	30	11%	↑	達成	18694	0%	→	—	R5	18,657	-0.2%	→	—	R6	18,677	-0.1%	→	—	—	—	—	—
					111	【再掲63】生産緑地面積	生産緑地地区の現況調査(国土交通省)	→	1152.9	ha	88	-4%	→	進展せず	1034	-10%	↓	進展せず	R5	929.6	-19.4%	↓	進展せず	R6	892.6	-22.6%	↓	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず	進展せず
					112	【再掲58】都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	↑	6.76	m ² /人	196	2%	→	進展	7	6%	↗	進展	R5	7.21	6.7%	↗	進展	R6	7.22	6.8%	↗	進展	進展	進展	進展	進展

※1 『目標』は、『↑』増加:10%以上増加、↗増加傾向:5%以上10%未満増加、横ばい:±5%未満、↘減少傾向:-5%以上-10%未満減少、↓減少:-10%以上減少』の区分を基に増減の目安として表示しています。(ただし、『—』は目標設定がなされない等により未設定)
※2 『モニタリング結果』は、基準年(平成27年)における数値と比較して、『データ目標』に到達した場合は『達成』、『データ目標』に届いていないものの基準年数値を上回っている場合は『進展』、基準年数値を下回っている場合は『進展せず』、結果が未判明等の場合は『—』と判定しています。
※3 モニタリング結果はモニタリングを実施した年に入手できる最新データにより判定しています。(各指標により比較年次に差異があります。)

モニタリング結果総括表（4. 多様な主体の交流・連携・協働による県土の支え合い）

県土利用の基本方針	計画実現に向けた措置	取組	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	目標※1	基準年 2015年(H27)	単位	R2モニタリング		R4モニタリング		R6モニタリング		R7モニタリング		モニタリング結果※2※3										
									結果	進捗状況	結果	進捗状況	結果		進捗状況	結果		進捗状況	2020年(R2)	2022年(R4)	2024年(R6)	2025年(R7)					
4 多様な主体の交流・連携・協働による県土の支え合い	4.1 多様な主体の交流・連携・協働による県土の支え合い	4.1.1 農地・森林の保全・再生	113	里山活動協定認定件数、参加団体・企業数	森林課調べ	—	125	件	128	2%	—	—	128	2%	→	—	R5	128	2.4%	→	—	—	—	—	—	—	
			114	公園緑地の保全・管理等に係る市民活動団体数	公園緑地課調べ	↗	1,528	団体	87	1%	—	—	88	2%	→	—	R5	87	1.2%	→	—	—	—	—	—	—	
			115	アダプトプログラム参加団体数(道路・河川海岸)	道路環境課・河川環境課調べ	—	38	団体	56	47%	—	—	69	82%	↑	—	R5	74	94.7%	↑	—	—	—	—	—	—	
			116	【再掲59】里山活動団体による森林整備面積(累計)	千葉県森林・林業統計書(森林課)	↑	193	ha	347	43%	↑	—	196	2%	→	進展	R6	196.3	1.6%	→	進展	進展	進展	進展	進展	進展	
			117	【再掲30】農村のもつ多面的機能の維持・発揮をはかるために農業者等が共同で取り組む活動面積(累計)	農地・農村振興課調べ	↑	24,021	ha	32,802	37%	↑	達成	34,058	42%	↑	達成	R4	34,402	43.2%	↑	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
			118	農業水利施設の維持保全整備箇所数	耕地課調べ	↑	834	箇所	1,090	31%	↑	達成	1,235	48%	↑	達成	R5	1,403	68.2%	↑	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
			119	【再掲23】集落営農組織数	担い手支援課調べ	↑	300	営農	333	11%	↑	達成	343	14%	↑	達成	R5	342	14.0%	↑	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
			120	農村女性等の起業経営体数	担い手支援課調べ	↑	527	体	574	9%	↗	進展	580	10%	↑	進展	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			121	法人の森(県有林)制度による森林整備面積(累計)	森林課調べ	↑	56.5	ha	65.7	16%	↑	達成	67.0	19%	↑	達成	R5	44.0	-22.1%	↓	進展せず	達成	達成	進展せず	進展せず	進展せず	
			122	【再掲64】市民農園面積	市民農園開設状況調査結果(環境農業推進課)※R4に園が調査方法の変更したためR6のみ調査	↑	91.3	ha	1198	14%	↑	達成	87	-5%	↘	進展せず	R4	46.8	-48.7%	—	—	進展せず	進展せず	—	進展せず	進展せず	
			123	教育の森利用者数	千葉県森林・林業統計書(森林課)	↗	3,019	人	2,502	-17%	↓	進展せず	1,050	-65%	↓	進展せず	R5	2,226	-26.3%	↓	進展せず	R6	1,220	-59.6%	↓	進展せず	進展せず
			124	県民の森利用者数	千葉県森林・林業統計書(森林課)	↗	961,384	人	830,965	-14%	↓	進展せず	597,907	-38%	↓	進展せず	R5	762,034	-20.7%	↓	進展せず	R6	811,313	-15.6%	↓	進展せず	進展せず
		125	県立都市公園の開設面積	公園緑地課調べ	↗	466.0	ha	473.6	2%	→	進展	477.3	2%	→	進展	R5	479.1	2.8%	→	進展	R6	479.1	2.8%	→	進展	進展	進展

※1 『目標』は、『↑』増加:10%以上増加、↗増加傾向:5%以上10%未満増加、→横ばい:±5%未満、↘減少傾向:-5%以上-10%未満減少、『↓』減少:-10%以上減少』の区分を基に増減の目安として表示しています。(ただし、『—』は目標設定がなされない等により未設定)
※2 『モニタリング結果』は、基準年(平成27年)における数値と比較して、『データ目標』に到達した場合は『達成』、『データ目標』に届いていないものの基準年数値を上回っている場合は『進展』、基準年数値を下回っている場合は『進展せず』、結果が未判明等の場合は『—』と判定しています。
※3 モニタリング結果はモニタリングを実施した年に入手できる最新データにより判定しています。(各指標により比較年次に差異があります。)

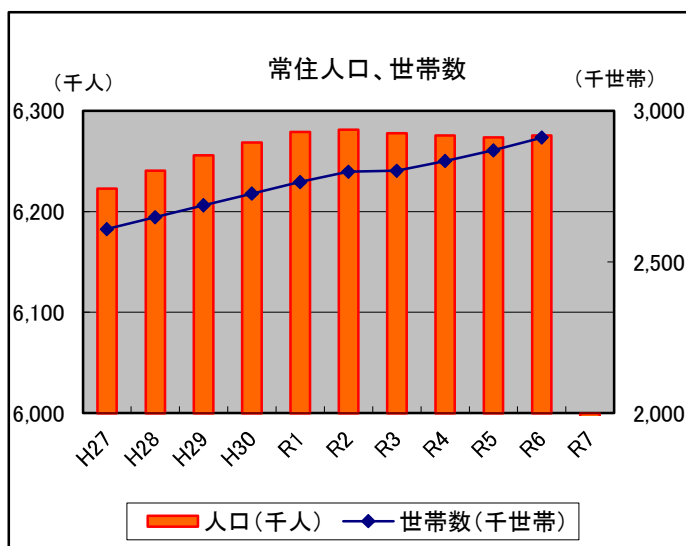
モニタリング指標 データシート

指標種類	社会状況の変化
指標No.	1

指標名	常住人口・世帯数		
出典	常住人口調査(統計課)	統計頻度	毎年
指標の概要	調査時点は毎年10月1日現在であり、直近の国勢調査人口及び世帯数を基準とし、これに毎月の住民基本台帳及び外国人登録の移動状況により集計したものである。 常住人口＝直近の国勢調査人口＋自然動態＋社会動態 自然動態：自然増減＝出生者数－死亡者数 社会動態：社会増減＝転入数－転出数＋その他増減(職権による記載又は削除等)		
県土利用の基本方針	1 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用		
計画実現に向けた措置	—		
取組	—		

1 指標の推移

	人口(人)	世帯数(世帯)
H27	6,222,666	2,609,132
H28	6,240,408	2,648,086
H29	6,255,876	2,687,319
H30	6,268,585	2,725,850
R1	6,279,026	2,764,874
R2	6,281,394	2,799,004
R3	6,278,007	2,802,071
R4	6,275,278	2,833,850
R5	6,273,530	2,868,701
R6	6,275,423	2,911,312
R7		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	—
----------	----------	------------	---

↑ 増加：10%以上増加、↗ 増加傾向：5%以上10%未満増加、→ 横ばい：±5%未満、
 ↘ 減少傾向：-5%以上-10%未満減少、↓ 減少：-10%以上減少、—：現段階で評価(判断)できず

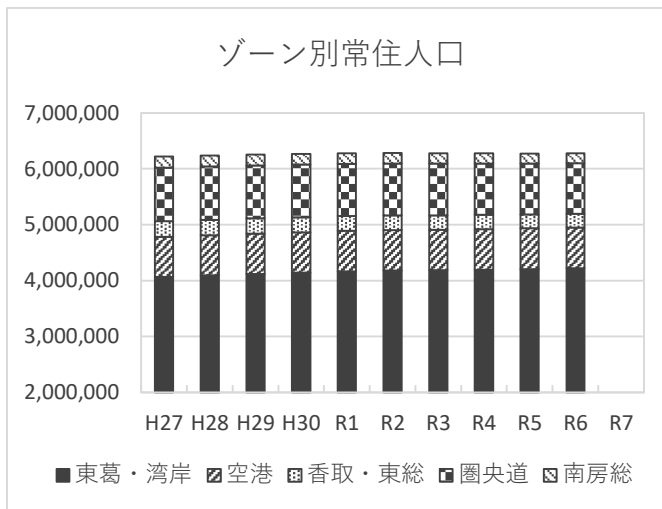
2 モニタリング結果

	状態(人口)	状態(世帯)	評価
令和2年	→	↗	・人口の増加率は鈍化傾向にあり、地域別に見ると、東葛・湾岸ゾーンのみ増加傾向にある。 ・世帯数の増加は、他県からの転入が他県への転出を上回る社会増が主要要因となっている。
令和4年	→	↗	・県全体の人口は令和3年から減少傾向となり、地域別に見ると、東葛・湾岸ゾーンのみ増加傾向にある。 ・世帯数の増加は、他県からの転入が他県への転出を上回る社会増が主要要因となっている。

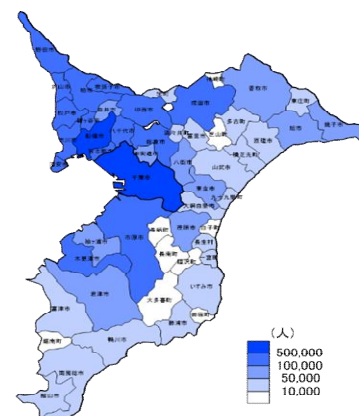
令和6年	→	↗	・県全体の人口は令和3年から減少傾向となり、地域別に見ると、東葛・湾岸ゾーンは増加傾向にあり、空港ゾーンは令和5年に増加に転じた。 ・世帯数の増加は、他県からの転入が他県への転出を上回る社会増が主な要因となっている。
令和7年	→	↑	・県全体の人口は令和3年から減少傾向となり、地域別に見ると、東葛・湾岸ゾーンは増加傾向にあり、空港ゾーンは令和5年に増加に転じた。 ・世帯数の増加は、他県からの転入が他県への転出を上回る社会増が主な要因となっている。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—		

3 ゾーン別 (1) 常住人口

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	4,067,502	717,502	280,770	953,441	203,451
H28	4,094,113	719,573	277,161	949,147	200,414
H29	4,118,947	721,989	273,109	944,492	197,339
H30	4,142,694	723,365	269,088	939,376	194,062
R1	4,165,672	723,864	264,957	933,641	190,892
R2	4,182,845	722,467	260,833	927,464	187,785
R3	4,188,825	722,757	257,917	923,319	185,189
R4	4,198,491	723,638	253,667	917,520	181,962
R5	4,208,809	725,376	249,245	911,297	178,803
R6	4,225,060	724,798	245,255	905,115	175,195
R7					

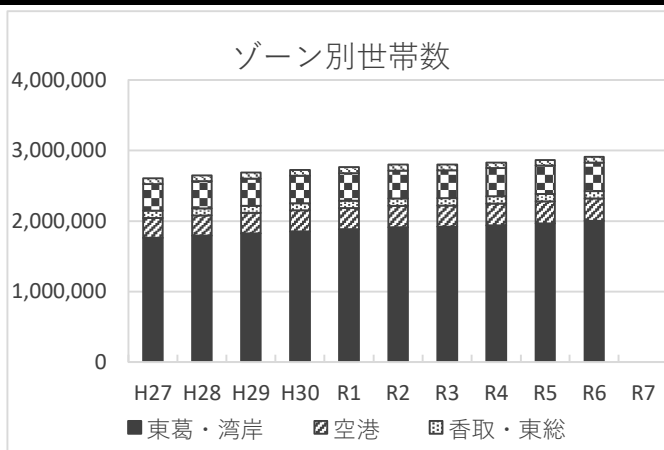


市町村別常住人口(R6)

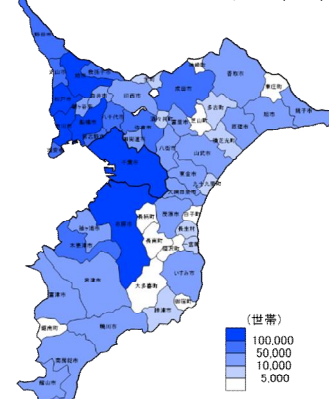


(2) 世帯数

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	1,764,093	281,226	101,412	379,099	83,302
H28	1,793,928	286,046	101,901	382,997	83,214
H29	1,824,001	291,438	102,091	386,622	83,167
H30	1,853,772	296,452	102,584	390,009	83,033
R1	1,884,641	300,977	102,943	393,363	82,950
R2	1,912,052	303,745	103,361	396,937	82,909
R3	1,919,047	303,060	102,199	396,139	81,626
R4	1,943,083	307,387	102,656	399,332	81,392
R5	1,969,098	313,003	102,922	402,408	81,270
R6	2,002,924	318,152	103,592	405,910	80,734
R7					



市町村別世帯数(R6)



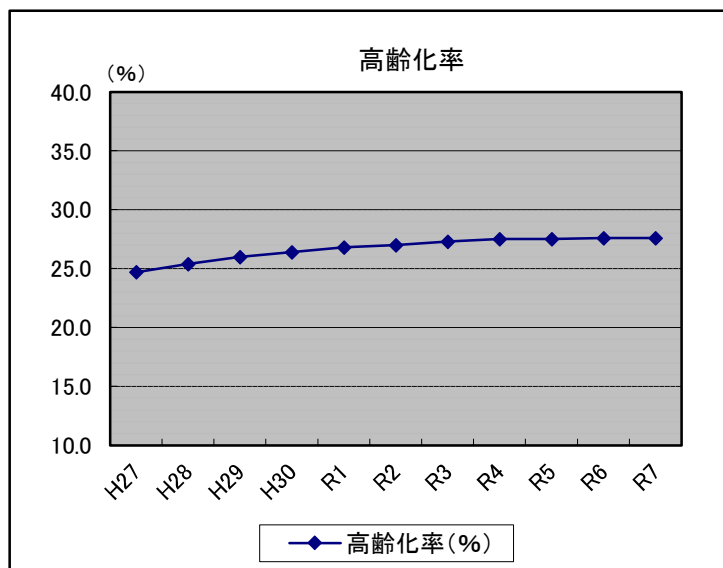
モニタリング指標 データシート

指標種類	社会状況の変化
指標No.	2

指標名	高齢化率		
出典	千葉県年齢別・町丁字別人口(統計課)	統計頻度	毎年
指標の概要	調査時点は毎年4月1日現在であり、県内総人口に占める65歳以上人口の占める割合となる。 なお、人口は住民基本台帳に基づき集計したものとなり、住民基本台帳法の一部改正(平成24年7月施行)により、外国人を含んだ形となっている。 ○高齢化率=65歳以上人口/総人口		
県土利用の基本方針	1 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用		
計画実現に向けた措置	—		
取組	—		

1 指標の推移

	高齢化率(%)
H27	24.7
H28	25.4
H29	26.0
H30	26.4
R1	26.8
R2	27.0
R3	27.3
R4	27.5
R5	27.5
R6	27.6
R7	27.6



データの集計方法	調査年までの累計
データ推移の目標方向	—

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

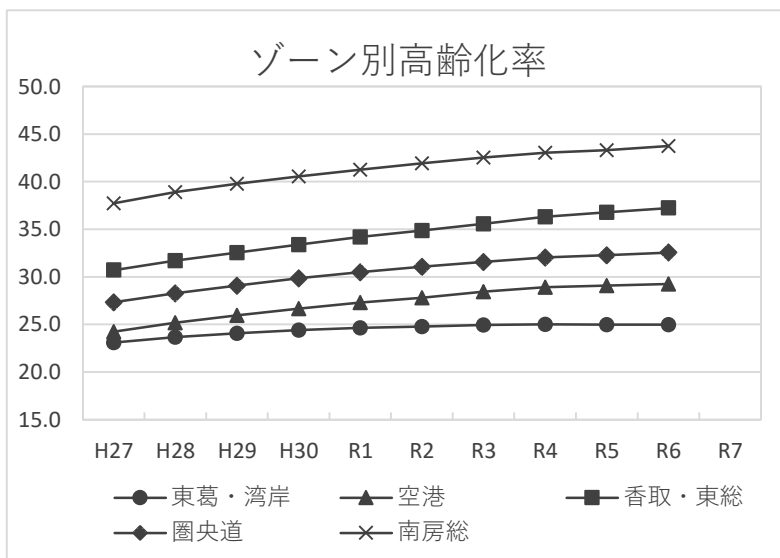
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	↗	・依然として少子高齢化の傾向が続いているが、増加幅は少なくなっている。 ・ゾーン別では、特に南房総ゾーン及び香取・東総ゾーンにおいて高齢化率が高くなっている。
令和4年	↑	・依然として少子高齢化の傾向が続いているが、増加幅は少なくなっている。 ・ゾーン別では、特に南房総ゾーン及び香取・東総ゾーンにおいて高齢化率が高くなっている。

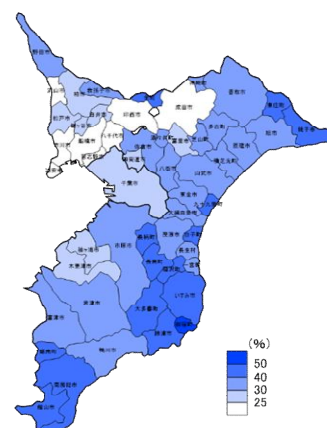
令和6年	↑	・依然として少子高齢化の傾向が続いているが、増加幅は少なくなっている。 ・ゾーン別では、特に南房総ゾーン及び香取・東総ゾーンにおいて高齢化率が高くなっている。
令和7年	↑	・依然として少子高齢化の傾向が続いているが、増加幅は少なくなっている。 ・ゾーン別では、特に南房総ゾーン及び香取・東総ゾーンにおいて高齢化率が高くなっている。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	23.1	24.2	30.7	27.3	37.7
H28	23.7	25.2	31.7	28.3	38.9
H29	24.1	26.0	32.5	29.1	39.8
H30	24.4	26.7	33.4	29.9	40.5
R1	24.6	27.3	34.2	30.5	41.3
R2	24.8	27.8	34.9	31.1	41.9
R3	24.9	28.4	35.6	31.6	42.5
R4	25.0	28.9	36.3	32.1	43.0
R5	25.0	29.1	36.8	32.3	43.3
R6	25.0	29.2	37.2	32.6	43.7
R7					



市町村別高齢化率(R6)



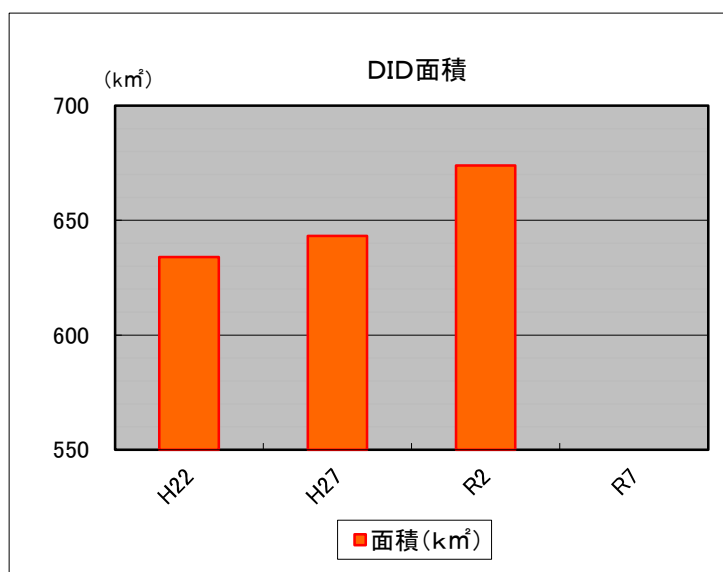
モニタリング指標 データシート

指標種類	計画実現措置
指標No.	3

指標名	DID面積		
出典	国勢調査(総務省)	統計頻度	5年
指標の概要	市町村の区域内で人口密度が4,000人/km ² 以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区の面積。(ただし、空港、港湾、工業地帯、公園など都市的傾向の強い基本単位区は人口密度が低くても含む。)		
県土利用の基本方針	1 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用		
計画実現に向けた措置	1.1 持続可能な都市構造の形成		
取組	—		

1 指標の推移

	面積(km ²)
H22	633.93
H27	643.19
R2	673.96
R7	



データの集計方法	調査年までの累計
----------	----------

データ推移の目標方向	↗
------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

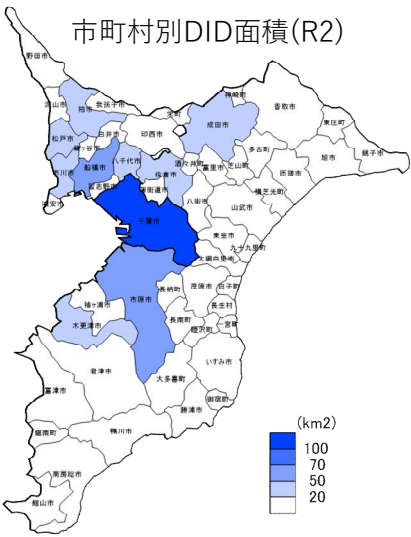
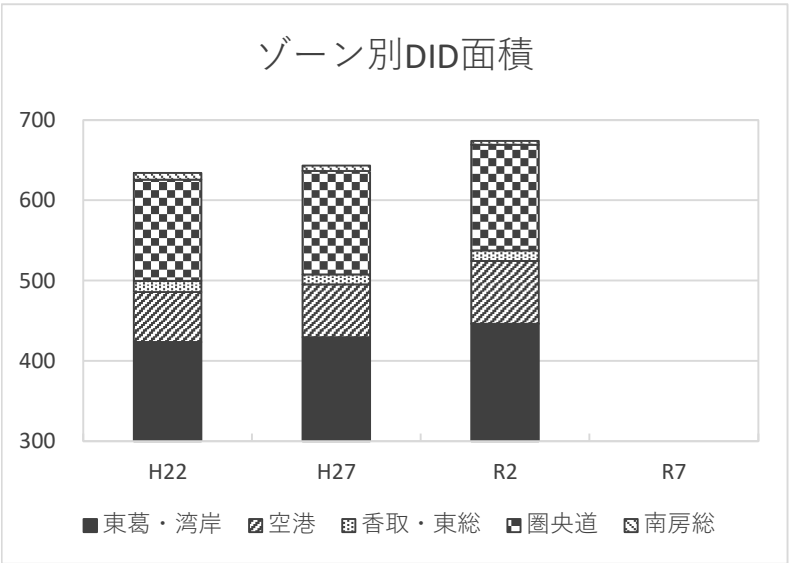
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	—	・県全体では依然として市街地の拡大が続いている。 ・ゾーン別にみると、東葛・湾岸、空港、圏央道は増加しているが、香取・東総、南房総は減少している。
令和4年	↗	・県全体では依然として市街地の拡大が続いている。 ・ゾーン別にみると、東葛・湾岸、空港、圏央道は増加しているが、香取・東総、南房総は減少している。
令和6年	—	国勢調査の実施年が令和7年となるため、評価ができない。 【参考: 前回調査】 ・県全体では依然として市街地の拡大が続いている。 ・ゾーン別にみると、東葛・湾岸、空港、圏央道は増加しているが、香取・東総、南房総は減少している。

令和7年	—	国勢調査の実施年が令和7年となるため、評価ができない。 【参考：前回調査】 ・県全体では依然として市街地の拡大が続いている。 ・ゾーン別にみると、東葛・湾岸、空港、圏央道は増加しているが、香取・東総、南房総は減少している。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H22	423.2	62.3	14.0	126.1	8.4
H27	429.4	65.7	12.7	128.8	6.7
R2	445.9	78.5	12.9	131.7	4.9
R7					



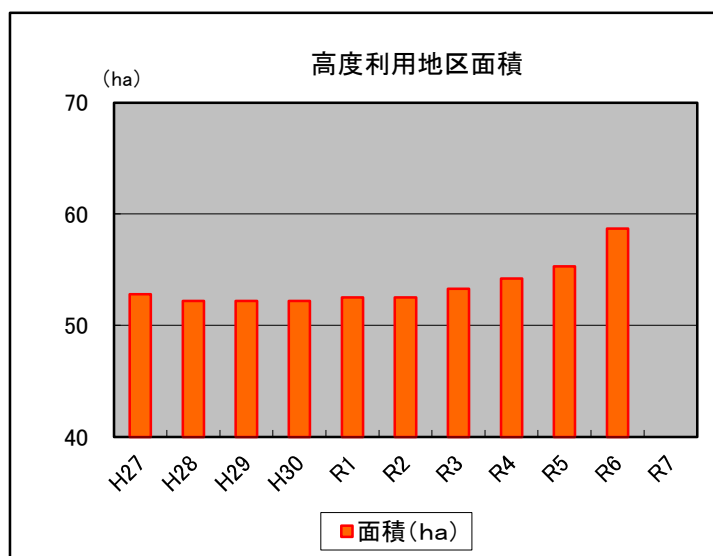
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	4

指標名	高度利用地区面積		
出典	都市計画現況調査(国土交通省)	統計頻度	毎年
指標の概要	高度利用地区とは、建築物の敷地等の統合を促進し、小規模建築物の建築を抑制するとともに建築物の敷地内に有効な空地を確保することにより、用途地域内の土地の高度利用と都市機能の更新を図ることを目指した地区である。		
県土利用の基本方針	1 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用		
計画実現に向けた措置	1.1 持続可能な都市構造の形成		
取組	1.1.1 利便性と生産性の高い都市構造の形成		

1 指標の推移

	面積(ha)
H27	52.8
H28	52.2
H29	52.2
H30	52.2
R1	52.5
R2	52.5
R3	53.3
R4	54.2
R5	55.3
R6	58.7
R7	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	↑
----------	----------	------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

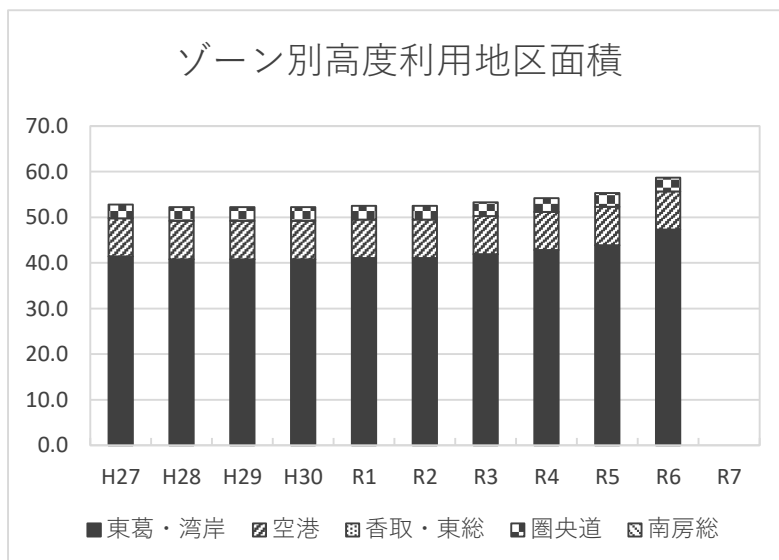
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	→	高度利用地区面積は、市街地再開発事業と併せ新たに指定される面積がある一方、都市再生特別地区と重複することで廃止されるケースもあり、全体としては横ばいで推移している。
令和4年	→	高度利用地区面積は、市街地再開発事業と併せ新たに指定される面積がある一方、都市再生特別地区と重複することで廃止されるケースもあり、全体としては横ばいで推移している。
令和6年	→	高度利用地区面積は、市街地再開発事業と併せ新たに指定される面積がある一方、都市再生特別地区と重複することで廃止されるケースもあり、全体としては横ばいで推移している。

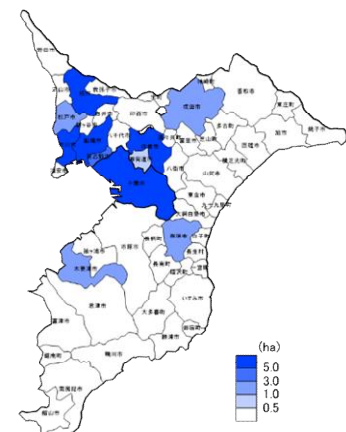
令和7年	↑	津田沼駅南口地区において、新たに3.4ha指定されたため、面積は増加に推移した。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	41.4	8.4	0.0	3.0	0.0
H28	40.8	8.4	0.0	3.0	0.0
H29	40.8	8.4	0.0	3.0	0.0
H30	40.8	8.4	0.0	3.0	0.0
R1	41.1	8.4	0.0	3.0	0.0
R2	41.1	8.4	0.0	3.0	0.0
R3	41.9	8.4	0.0	3.0	0.0
R4	42.8	8.4	0.0	3.0	0.0
R5	43.9	8.4	0.0	3.0	0.0
R6	47.3	8.4	0.0	3.0	0.0
R7					



市町村別高度利用地区面積



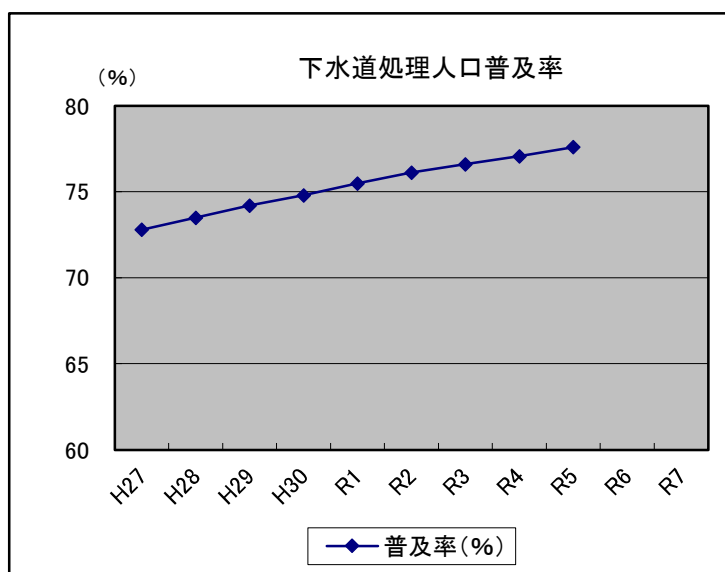
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	5

指標名	下水道処理人口普及率		
出典	汚水処理人口普及率調書(国土交通省)	統計頻度	毎年
指標の概要	下水道処理人口普及率とは、対象地域の人口に占める下水道利用可能者の割合を示す指標である。		
県土利用の基本方針	1 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用		
計画実現に向けた措置	1.1 持続可能な都市構造の形成		
取組	1.1.1 利便性と生産性の高い都市構造の形成		

1 指標の推移

	普及率(%)
H27	72.8
H28	73.5
H29	74.2
H30	74.8
R1	75.5
R2	76.1
R3	76.6
R4	77.1
R5	77.6
R6	
R7	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	↑
----------	----------	------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

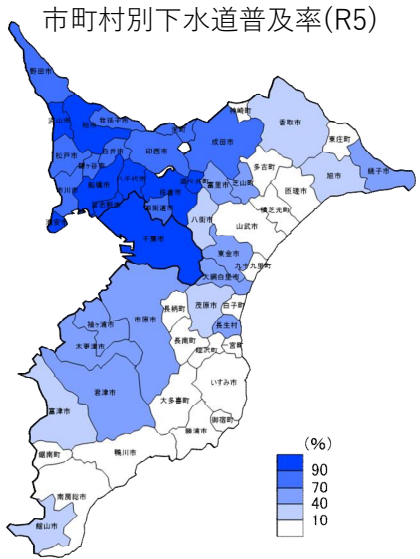
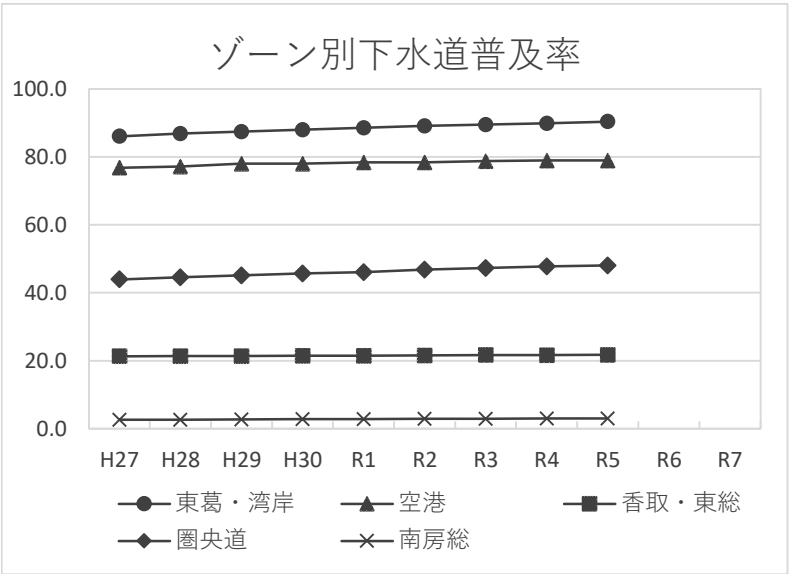
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	→	下水道普及率の増加は、公共下水道の未普及解消事業が実施されたことが主な要因となっている。
令和4年	↗	下水道普及率の増加は、公共下水道の未普及解消事業が実施されたことが主な要因となっている。
令和6年	↗	下水道普及率の増加は、公共下水道の未普及解消事業が実施されたことが主な要因となっている。

令和7年	↗	下水道普及率の増加は、公共下水道の未普及解消事業が実施されたことが主な要因となっている。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	86.1	76.8	21.3	43.9	2.7
H28	86.8	77.1	21.4	44.6	2.7
H29	87.4	77.9	21.4	45.1	2.7
H30	88.0	78.0	21.5	45.6	2.8
R1	88.5	78.3	21.5	46.1	2.8
R2	89.1	78.4	21.5	46.8	2.9
R3	89.5	78.8	21.7	47.3	2.9
R4	89.9	78.9	21.7	47.7	3.0
R5	90.4	78.9	21.7	48.0	3.0
R6					
R7					



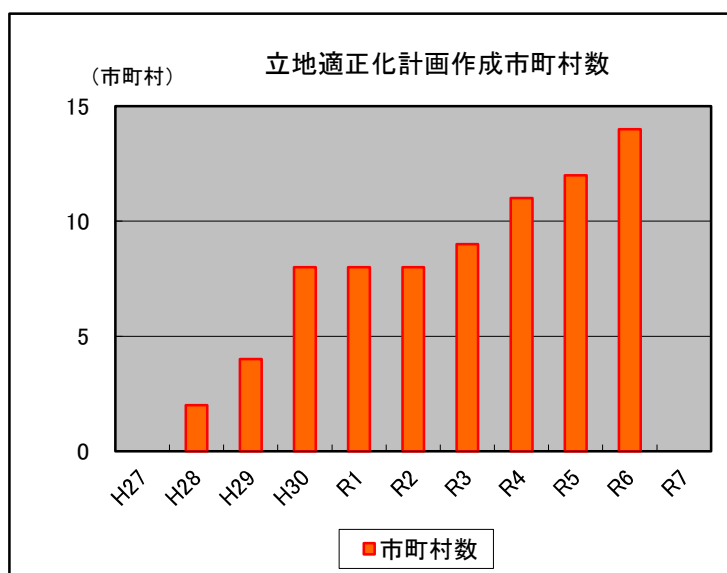
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	6

指標名	立地適正化計画作成市町村数		
出典	都市計画課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	立地適正化計画とは、本格的な人口減少や超高齢化等の社会経済情勢の変化に的確に対応するため、医療・福祉・商業等の都市機能や居住を都市の中心拠点に集約するとともに、公共交通の充実等により、コンパクトで持続可能な集約型都市構造を実現すべく市町村が作成する包括的なマスタープランのことである。		
県土利用の基本方針	1 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用		
計画実現に向けた措置	1.1 持続可能な都市構造の形成		
取組	1.1.2 コンパクト＋ネットワーク		

1 指標の推移

	市町村数
H27	0
H28	2
H29	4
H30	8
R1	8
R2	8
R3	9
R4	11
R5	12
R6	14
R7	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	皆増
----------	----------	------------	----

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

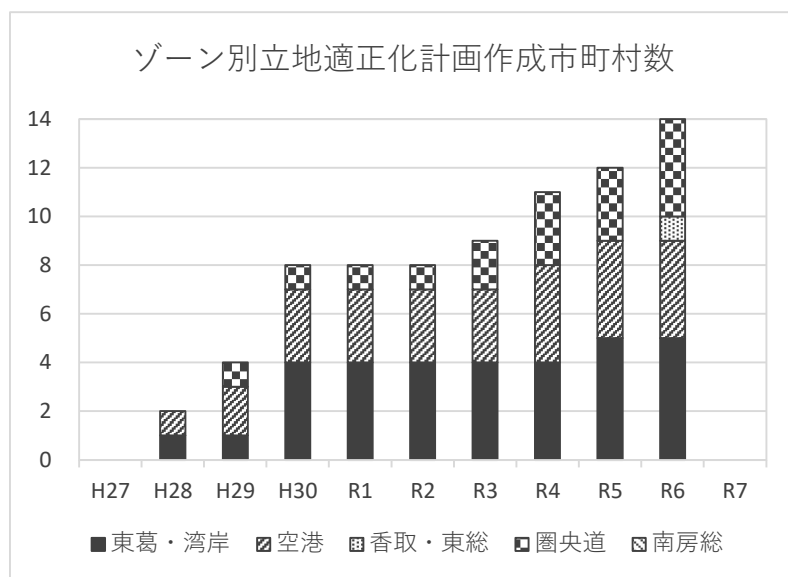
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	皆増	立地適正化計画作成市町村数の増加は、平成26年度の改正都市再生特別措置法の施行により平成27年度から各自治体が作成を開始したことによる。令和2年度からは新たに防災指針の作成が義務付けられたため、各自治体が公表時期を繰り下げている。
令和4年	皆増	コンパクトな都市構造の構築を目指す立地適正化計画については、国や県でも作成を推進しているところであり、作成市町村数は増加している。県としては、引き続き、国とも連携しながら市町村の取組を支援していく。

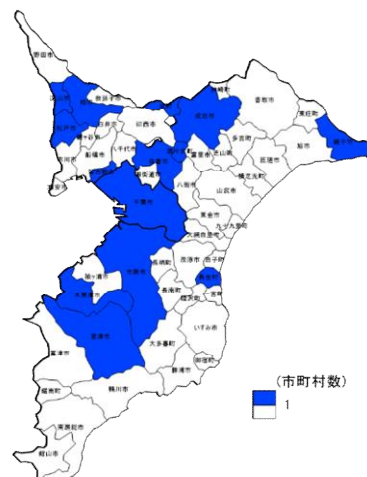
令和6年	皆増	コンパクトな都市構造の構築を目指す立地適正化計画については、国や県でも作成を推進しているところであり、作成市町村数は増加している。県としては、引き続き、国とも連携しながら市町村の取組を支援していく。
令和7年	皆増	コンパクトな都市構造の構築を目指す立地適正化計画については、国や県でも作成を推進しているところであり、作成市町村数は増加している。県としては、引き続き、国とも連携しながら市町村の取組を支援していく。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	0	0	0	0	0
H28	1	1	0	0	0
H29	1	2	0	1	0
H30	4	3	0	1	0
R1	4	3	0	1	0
R2	4	3	0	1	0
R3	4	3	0	2	0
R4	4	4	0	3	0
R5	5	4	0	3	0
R6	5	4	1	4	0
R7					



立地適正化計画策定市町村(R6)



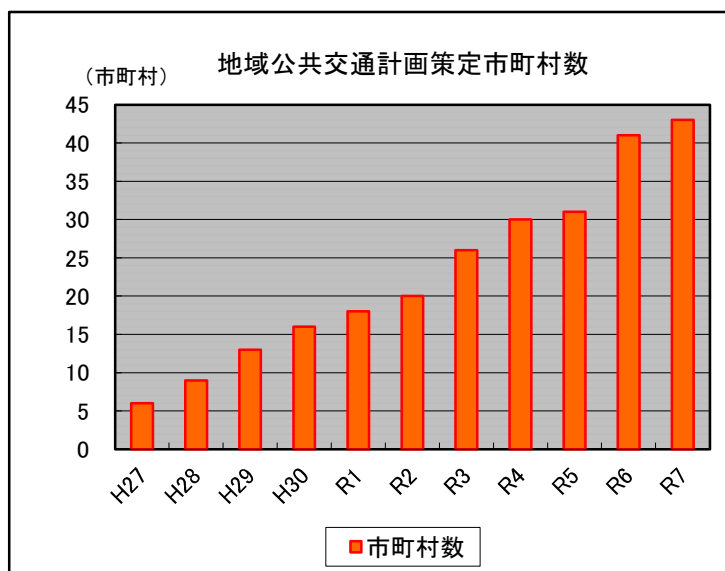
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	7

指標名	地域公共交通計画策定市町村数		
出典	交通計画課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	・地域公共交通計画とは、人口減少や少子高齢化など、公共交通を取り巻く厳しい状況を踏まえ、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図ることを目的に、「地域にとって望ましい公共交通網のすがた」を明らかにする「マスタープラン」である。（まちづくりと連携し、かつ面的な公共交通ネットワークを再構築するために実施する事業について記載） ・国が定める基本方針に基づき、地方公共団体が協議会を開催しつつ、交通事業者等との協議の上で策定する。 ・本計画の策定状況について、年度末時点での策定済み市町村数を指標とする。		
県土利用の基本方針	1 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用		
計画実現に向けた措置	1.1 持続可能な都市構造の形成		
取組	1.1.2 コンパクト＋ネットワーク		

1 指標の推移

	市町村数
H27	6
H28	9
H29	13
H30	16
R1	18
R2	20
R3	26
R4	30
R5	31
R6	41
R7	43



データの集計方法	調査年までの累計
----------	----------

データ推移の目標方向	↑
------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

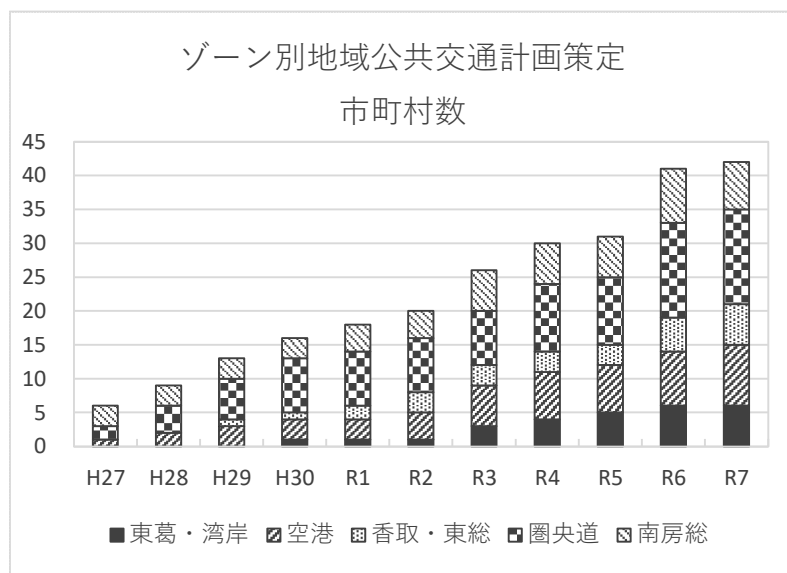
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	↑	地域公共交通計画の策定を、国・県ともに推進しているところであり、策定済みの市町が少しずつ増えてきている。 県は、計画策定の協議会の多くに委員として参画しており、引き続き、支援・助言を行っていく。

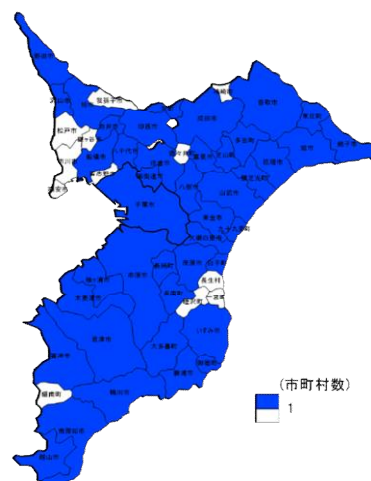
令和4年	↑	地域公共交通計画の策定を、国・県ともに推進しているところであり、策定済みの市町が少しずつ増えてきている。 県は、計画策定の協議会の多くに委員として参画しており、引き続き、支援・助言を行っていく。
令和6年	↑	地域公共交通計画の策定を、国・県ともに推進しているところであり、策定済みの市町が少しずつ増えてきている。 県は、計画策定の協議会の多くに委員として参画しており、引き続き、支援・助言を行っていく。
令和7年	↑	地域公共交通計画の策定を、国・県ともに推進しているところであり、策定済みの市町が少しずつ増えてきている。 県は、計画策定の協議会の多くに委員として参画しており、引き続き、支援・助言を行っていく。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針		

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	0	1	0	2	3
H28	0	2	0	4	3
H29	0	3	1	6	3
H30	1	3	1	8	3
R1	1	3	2	8	4
R2	1	4	3	8	4
R3	3	6	3	8	6
R4	4	7	3	10	6
R5	5	7	3	10	6
R6	6	8	5	14	8
R7	6	9	6	14	7



地域公共交通計画策定市町村(R7)



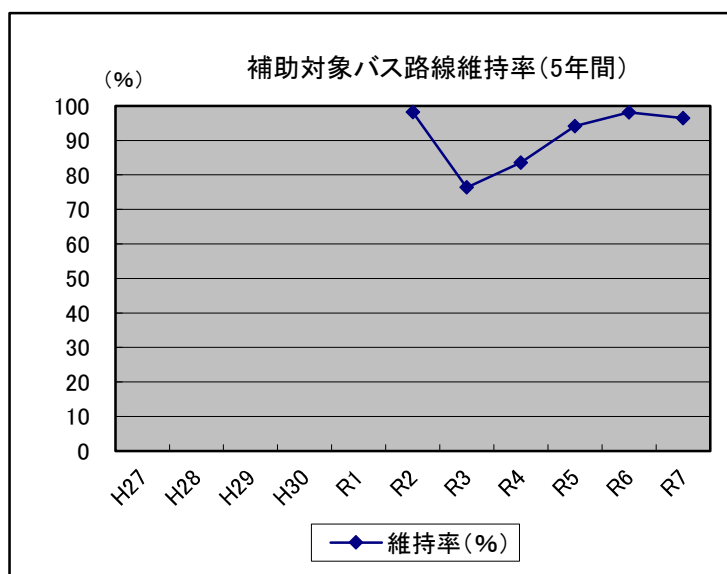
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	8

指標名	補助対象バス路線の路線維持率(5年間)		
出典	交通計画課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	・本指標における補助対象バス路線維持の考え方として、広域的・幹線的なバス路線の維持・確保に向けて県が補助したバス路線について、その5年後に補助が継続されているかを指標としたもの。 ・維持率として、上記路線を經由する市町村数の増減を割合として示す。		
県土利用の基本方針	1 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用		
計画実現に向けた措置	1.1 持続可能な都市構造の形成		
取組	1.1.2 コンパクト＋ネットワーク		

1 指標の推移

	維持率(%)
H27	
H28	
H29	
H30	
R1	
R2	98.20
R3	76.40
R4	83.60
R5	94.10
R6	98.10
R7	96.50



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

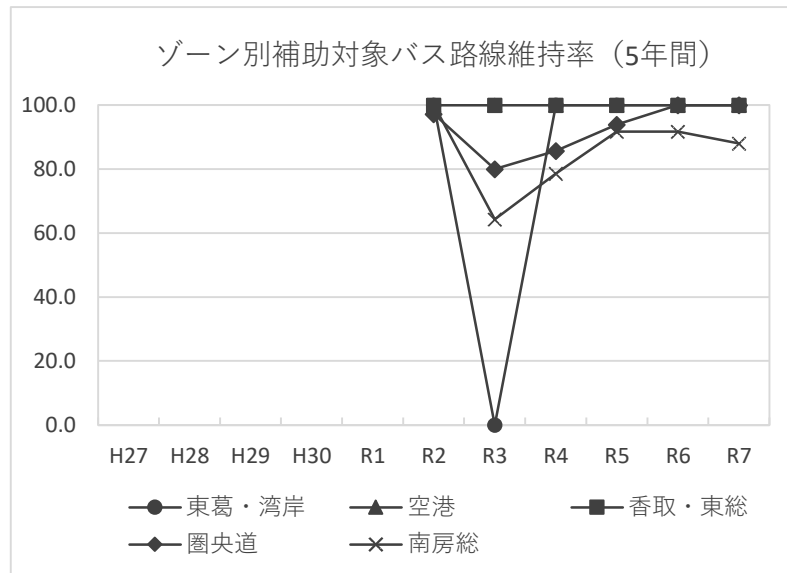
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	—	本指標は、補助を行った年を含む5年間の補助維持率を対象としており、H27年度に実施した補助路線のうち、1路線の距離が短縮したことにより、補助市町村が1町減少した。このため、市町村路線維持率が1.8%減少することとなった。
令和4年	↓	本指標は、補助を行った年を含む5年間の補助維持率を対象としており、H28年度に実施した補助路線のうち、6路線が再編等により補助対象外となったことから、補助市町村が13市町(重複含む)減少した。このため、路線維持率が23.6%減少することとなった。

令和6年	→	本指標は、補助を行った年を含む5年間の補助維持率を対象とする。R1年度に実施した補助路線のうち、2路線がR2年度に統合され1路線となったことから、補助市町村数が1町（重複していた分）減少した。
令和7年	→	本指標は、補助を行った年を含む5年間の補助維持率を対象とする。R2年度に実施した補助路線のうち、1路線が補助対象外となったことから、補助市町村数が2市（重複含む。）減少した。このため、市町村路線維持率が3.5%減少することとなった。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27					
H28					
H29					
H30					
R1					
R2	100.0	100.0	100.0	97.1	100.0
R3	0.0	100.0	100.0	80.0	64.3
R4	100.0	100.0	100.0	85.7	78.6
R5	100.0	100.0	100.0	93.9	91.7
R6	100.0	100.0	100.0	100.0	91.7
R7	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0



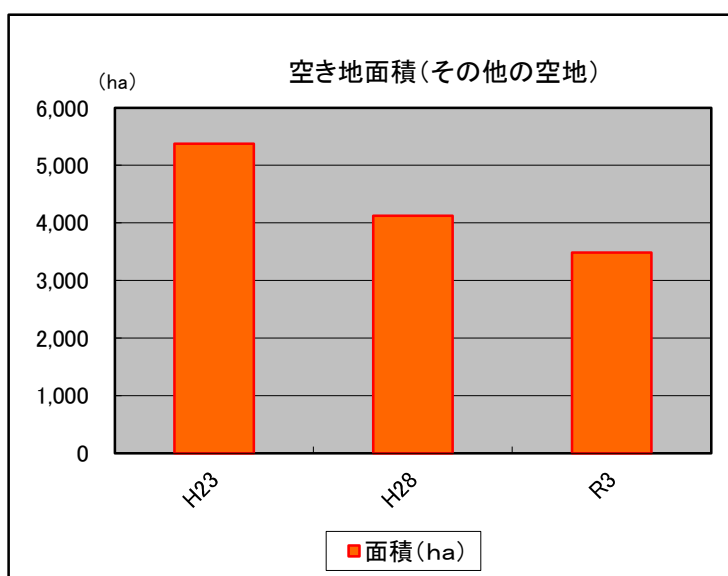
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	10

指標名	空き地面積(その他の空地)		
出典	都市計画基礎調査(都市計画課)	統計頻度	5年
指標の概要	空き地面積(その他の空地)とは、概ね5年周期で実施される都市計画基礎調査における土地利用現況調査で、「未建築宅地(造成完了)」、「用途改変中の土地(造成中)」、「屋外利用地(駐車場、資材置場等)」を集計したもの。		
県土利用の基本方針	1 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用		
計画実現に向けた措置	1.1 持続可能な都市構造の形成		
取組	1.1.3 「都市のスポンジ化」への対応		

1 指標の推移

	面積(ha)
H23	5,373
H28	4,123
R3	3,485



データの集計方法	調査年までの累計
----------	----------

データ推移の目標方向	↓
------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

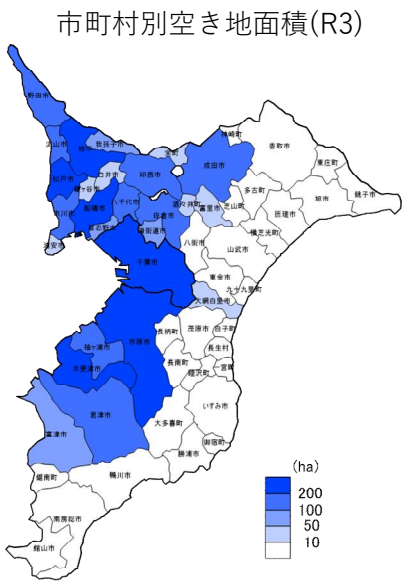
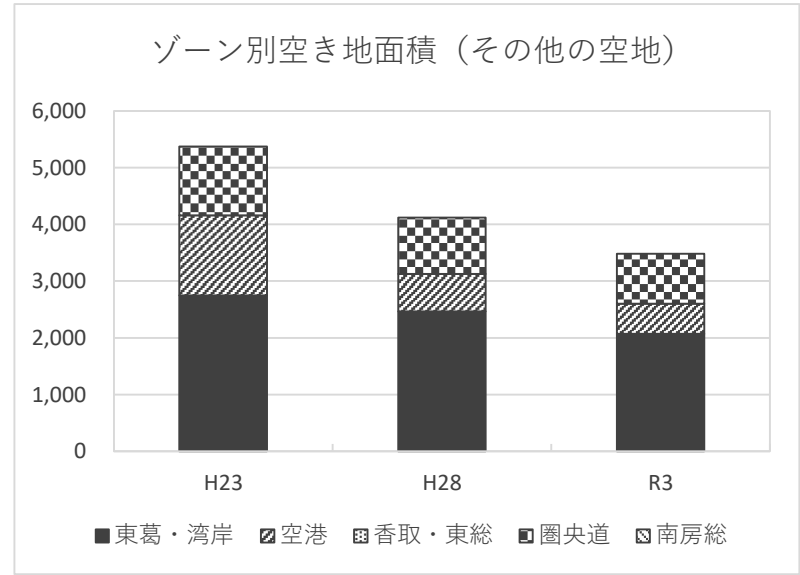
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	—	本指標は概ね5年周期で実施する都市計画基礎調査における土地利用現況調査結果を基に集計しており、基準年から現時点において、最新の調査を実施していないため、現段階で評価できない。来年度、調査実施予定。
令和4年	—	本指標については、R3年度に実施した都市計画基礎調査の結果を集計して算出するものであるが、現在、集計作業を委託業務にて実施中であり、完了がR4年度末予定となっているため、現時点では評価できない。
令和6年	↓	空き地面積の減少は、空地が住宅用地、商業用地、工業用地等の都市的土地利用として転換したことが主な要因となっている。

令和7年	—	本指標は概ね5年周期で実施する都市計画基礎調査における土地利用現況調査結果を基に集計しており、基準年から現時点において、最新の調査を実施していないため、現段階で評価できない。来年度、調査実施予定。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H23	2,747.2	1,409.8	0.0	1,216.4	0.0
H28	2,465.9	661.8	0.0	994.9	0.0
R3	2,069.9	534.4	0.0	880.9	0.0



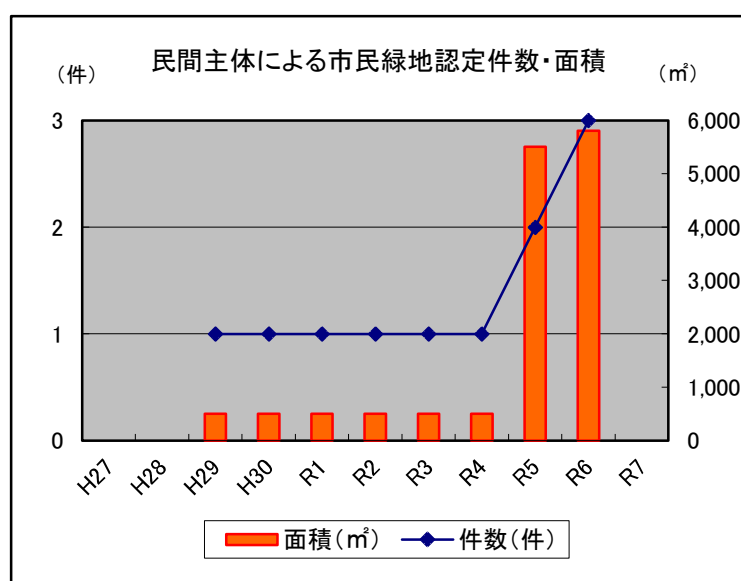
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	11

指標名	民間主体による市民緑地認定件数・面積		
出典	都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績調査(国土交通省)	統計頻度	毎年
指標の概要	市民緑地認定制度とは、土地所有者の協力の下、NPO法人や企業等の民間主体が設置管理者として市町村長から設置管理計画の認定を受けて、一定期間当該空き地等を公園的な空間に設置・管理・活用する制度のこと。(平成29年制度化)		
県土利用の基本方針	1 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用		
計画実現に向けた措置	1.1 持続可能な都市構造の形成		
取組	1.1.3 「都市のスポンジ化」への対応		

1 指標の推移

	件数(件)	面積(m ²)
H27		
H28		
H29	1	500
H30	1	500
R1	1	500
R2	1	500
R3	1	500
R4	1	500
R5	2	5,500
R6	3	5,800
R7		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	皆増
----------	----------	------------	----

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

2 モニタリング結果

	状態(面積)	状態(件数)	評価
令和2年	皆増	皆増	調査開始がH29末時点～のため、現段階で評価できず。
令和4年	皆増	皆増	調査開始時点から、面積及び件数の増減なし。
令和6年	皆増	皆増	面積及び件数の増加は民間建築物の緑化として民間事業者が芝生広場を設置したものである。

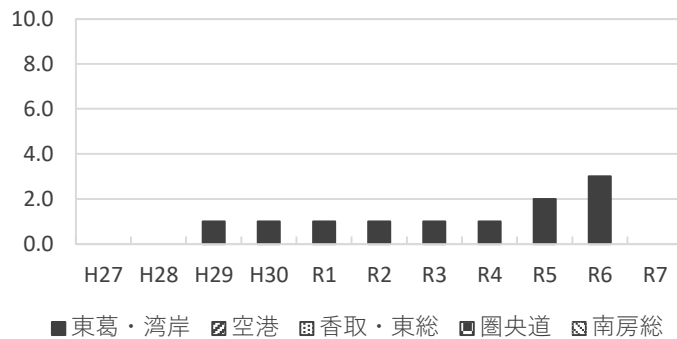
令和7年	皆増	皆増	面積及び件数の増加は民間建築物の緑化として民間事業者が芝生広場を設置したものである。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—		

3 ゾーン別

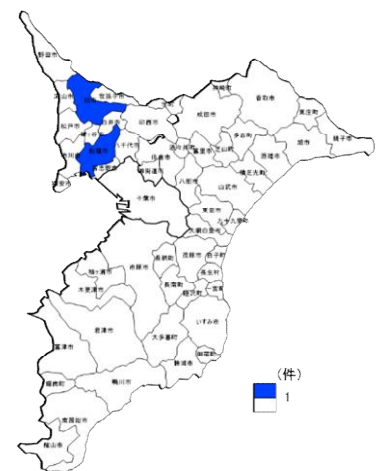
(1) 民間主体による市民緑地認定件数

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27					
H28					
H29	1	0	0	0	0
H30	1	0	0	0	0
R1	1	0	0	0	0
R2	1	0	0	0	0
R3	1	0	0	0	0
R4	1	0	0	0	0
R5	2	0	0	0	0
R6	3	0	0	0	0
R7					

ゾーン別市民緑地認定件数



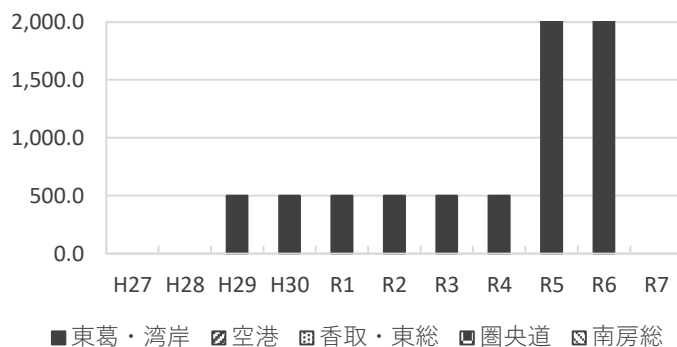
市町村別市民緑地認定件数(R6)



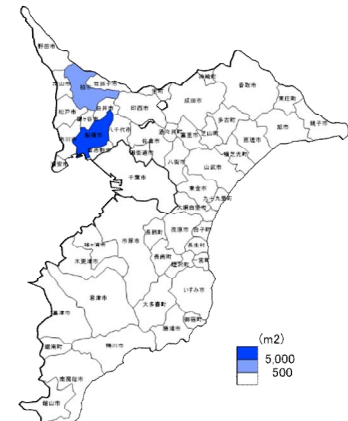
(2) 民間主体による市民緑地認定面積

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27					
H28					
H29	500	0	0	0	0
H30	500	0	0	0	0
R1	500	0	0	0	0
R2	500	0	0	0	0
R3	500	0	0	0	0
R4	500	0	0	0	0
R5	5,500	0	0	0	0
R6	5,800	0	0	0	0
R7					

ゾーン別市民緑地認定面積



市町村別市民緑地認定面積(R6)



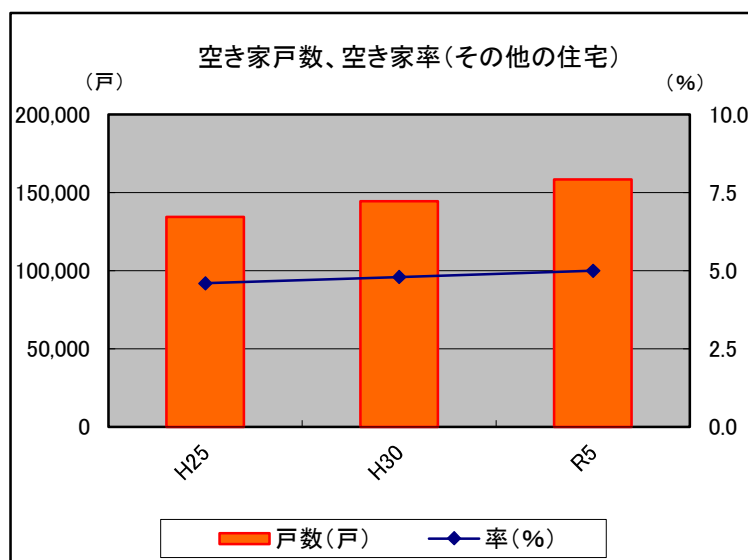
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	12

指標名	空き家戸数、空き家率(その他の住宅)		
出典	住宅・土地統計調査(総務省)	統計頻度	5年
指標の概要	空き家戸数、空き家率(その他の住宅)とは、5年周期で実施される住宅・土地統計調査において、「空き家」のうち近年特に問題となっている「その他の住宅」を集計・算出したもの。 ○その他の住宅:二次的住宅(別荘等)及び賃貸用・売却用住宅以外の人 が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期に わたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅 など(空き家の区分の判断が困難な住宅を含む)		
県土利用の基本方針	1 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用		
計画実現に向けた措置	1.1 持続可能な都市構造の形成		
取組	1.1.3 「都市のスポンジ化」への対応		

1 指標の推移

	戸数(戸)	率(%)
H25	134,400	4.6
H30	144,400	4.8
R5	158,500	5.0



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

2 モニタリング結果

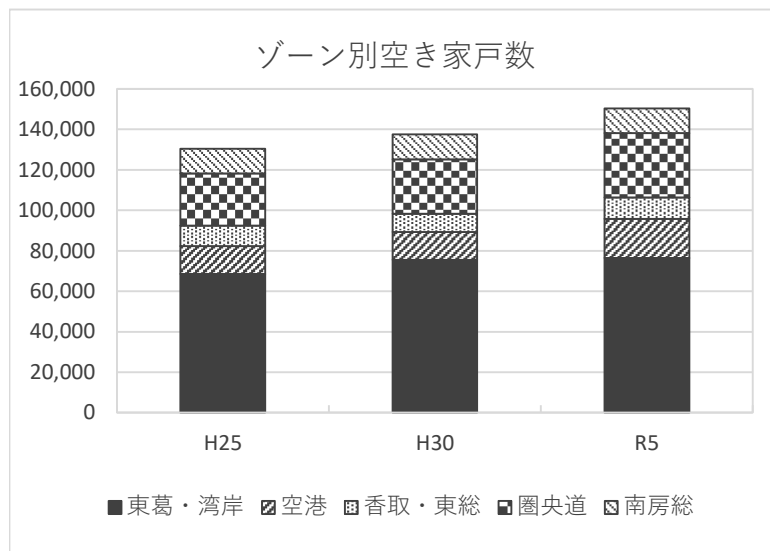
	状態(戸数)	状態(率)	評価
令和2年	↗	→	空き家戸数の増加は、人口減少や既存住宅の老朽化、社会的ニーズの変化や産業構造の変化等に伴い、使用がなされていない住戸が増えたことが要因となっている。
令和4年	↗	→	空き家戸数の増加は、人口減少や既存住宅の老朽化、社会的ニーズの変化や産業構造の変化等に伴い、使用がなされていない住戸が増えたことが要因となっている。(H30時点での評価)

令和6年	↑	↑	空き家戸数の増加は、人口減少や既存住宅の老朽化、社会的ニーズの変化や産業構造の変化等に伴い、使用がなされていない住戸が増えたことが要因となっている。
令和7年	—	—	空き家戸数の増加は、人口減少や既存住宅の老朽化、社会的ニーズの変化や産業構造の変化等に伴い、使用がなされていない住戸が増えたことが要因となっている。(R5時点での評価)
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	空家等対策計画の策定を引き続き促進し、市町村と連携しながら空き家の調査、特定空き家の指定・助言・勧告等に取り組み、空き家の解消や発生抑制を図る。		

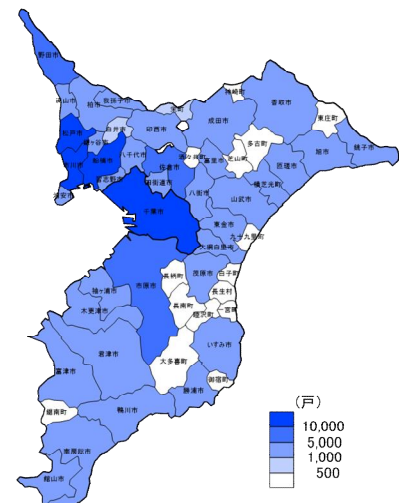
3 ゾーン別

(1) 空き家戸数

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H25	68,520	13,820	9,990	26,030	11,980
H30	75,540	13,780	9,030	26,890	12,350
R5	76,390	19,390	10,540	31,830	12,240

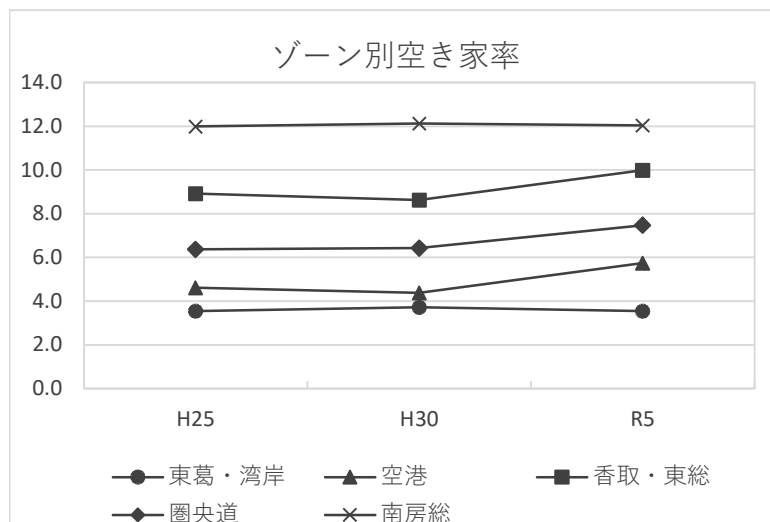


市町村別空き家戸数(R5)

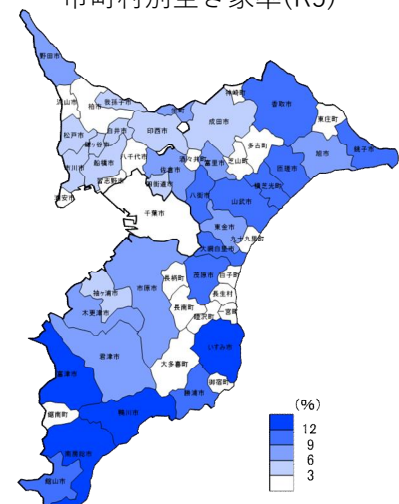


(2) 空き家率

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H25	3.5	4.6	8.9	6.4	12.0
H30	3.7	4.4	8.6	6.4	12.1
R5	3.6	5.7	10.0	7.5	12.0



市町村別空き家率(R5)



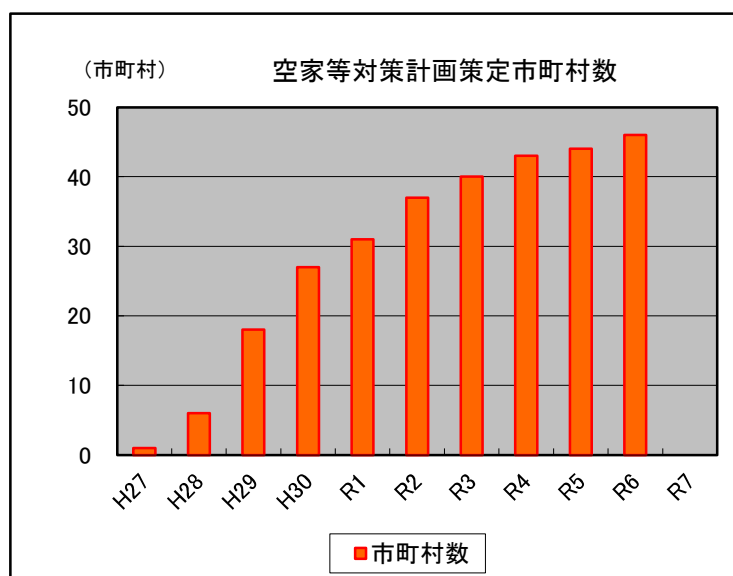
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	13

指標名	空家等対策計画策定市町村数		
出典	住宅課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	・空家等対策計画とは、「空家等対策の推進に関する特別措置法」第6条第1項の規定に基づき、国の基本指針に即して市町村が定めることができる計画のこと。 ・適正に管理されず、放置され、周辺の住環境に悪影響を及ぼしている空家等の問題に対して、総合的かつ計画的に取り組むため、空家等対策の基本的な方針や空家等の発生予防・適正管理等の具体的施策等を示すもの。		
県土利用の基本方針	1 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用		
計画実現に向けた措置	1.1 持続可能な都市構造の形成		
取組	1.1.3 「都市のスポンジ化」への対応		

1 指標の推移

	市町村数
H27	1
H28	6
H29	18
H30	27
R1	31
R2	37
R3	40
R4	43
R5	44
R6	46
R7	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	↑
----------	----------	------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

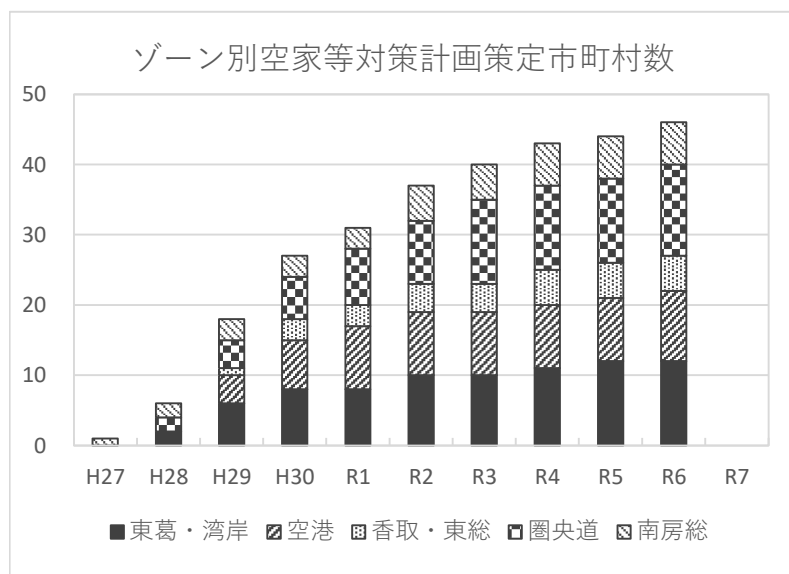
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	↑	平成29年度以降の増加は、市町村が国の補助事業を活用して空家等対策計画の策定等に必要の実態把握調査を行う場合、県が経費の一部を助成する補助事業を同年度より開始したことが要因となっている。
令和4年	↑	国及び県の補助事業の他、空家等対策検討部会を通じ、策定に向けた手引きの作成や働きかけを行ったことが要因となっている。

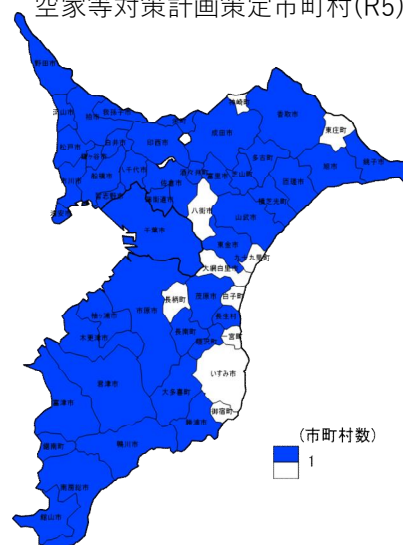
令和6年	↑	国及び県の補助事業の他、空家等対策検討部会を通じ、計画策定に向けた手引きの紹介や、県内市町村の取り組み状況の共有を行ったことが要因となっている。
令和7年	↑	国及び県の補助事業の他、空家等対策検討部会を通じ、計画策定に向けた手引きの紹介や、県内市町村の取り組み状況の共有を行ったほか、市町村担当者同士が意見交換を行える場を設けたことが要因となっている。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	0	0	0	0	1
H28	2	0	0	2	2
H29	6	4	1	4	3
H30	8	7	3	6	3
R1	8	9	3	8	3
R2	10	9	4	9	5
R3	10	9	4	12	5
R4	11	9	5	12	6
R5	12	9	5	12	6
R6	12	10	5	13	6
R7					



空家等対策計画策定市町村(R5)



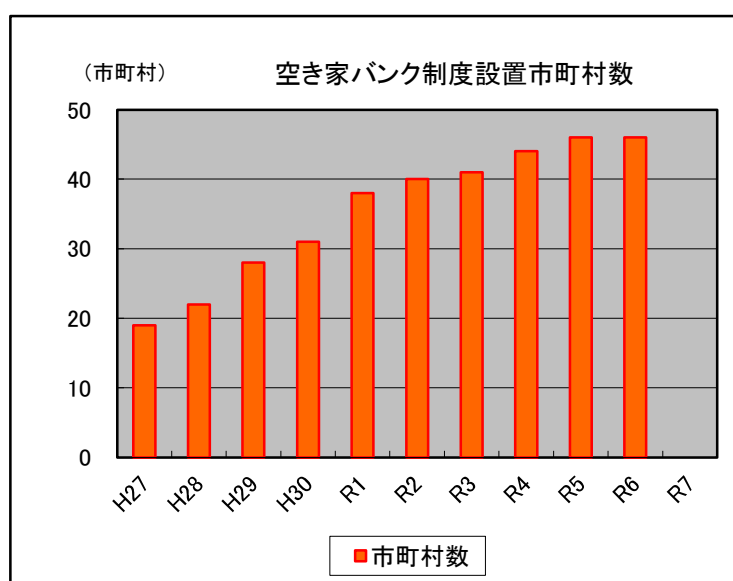
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	14

指標名	空き家バンク制度設置市町村数		
出典	政策企画課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	空き家バンクとは、自治体が運営する空き家の仲介サービスであり、空き家の賃貸・売却を希望する所有者から提供された情報を集約し、空き家の利用希望者に紹介する制度のこと。		
県土利用の基本方針	1 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用		
計画実現に向けた措置	1.1 持続可能な都市構造の形成		
取組	1.1.3 「都市のスポンジ化」への対応		

1 指標の推移

	市町村数
H27	19
H28	22
H29	28
H30	31
R1	38
R2	40
R3	41
R4	44
R5	46
R6	46
R7	



データの集計方法	調査年までの累計
----------	----------

データ推移の目標方向	↑
------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

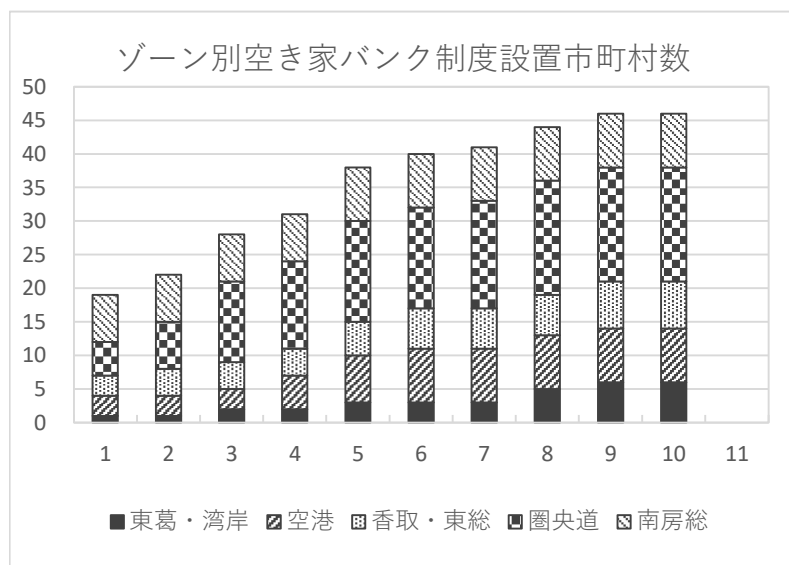
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	↑	東葛・湾岸ゾーン以外のほとんどの市町村において空き家バンク制度が設置されている。
令和4年	↑	東葛・湾岸ゾーン以外のほとんどの市町村において空き家バンク制度が設置されている。
令和6年	↑	東葛・湾岸ゾーン以外のほとんどの市町村において空き家バンク制度が設置されている。

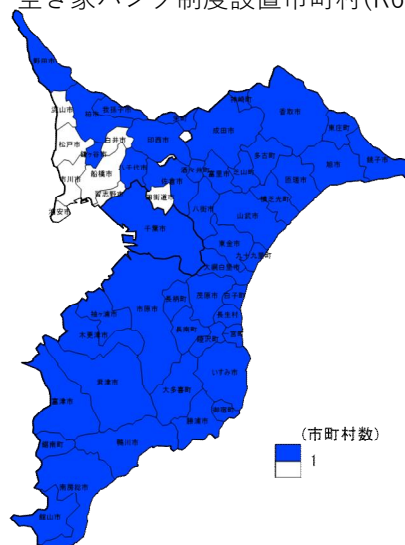
令和7年	↑	東葛・湾岸ゾーン以外のほとんどの市町村において空き家バンク制度が設置されている。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	1	3	3	5	7
H28	1	3	4	7	7
H29	2	3	4	12	7
H30	2	5	4	13	7
R1	3	7	5	15	8
R2	3	8	6	15	8
R3	3	8	6	16	8
R4	5	8	6	17	8
R5	6	8	7	17	8
R6	6	8	7	17	8
R7					



空き家バンク制度設置市町村(R6)



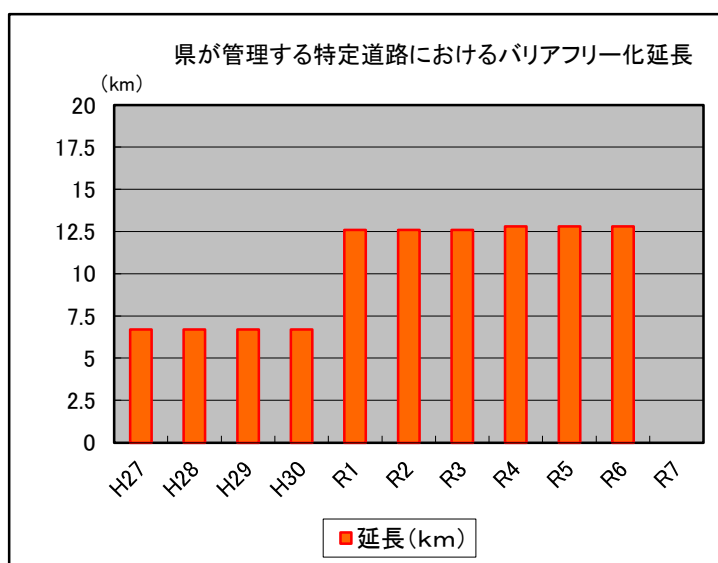
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	15

指標名	県が管理する特定道路におけるバリアフリー化延長		
出典	道路環境課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	特定道路とは、生活関連経路を構成する道路のうち、多数の高齢者、障がい者等の移動が、通常、徒歩で行われる道路であり、国土交通大臣が指定したもの。		
県土利用の基本方針	1 人口減少・高齢化局面におけるスマートで持続可能な県土利用		
計画実現に向けた措置	1.1 持続可能な都市構造の形成		
取組	1.1.4 高齢者を取りまく環境のバリアフリー化		

1 指標の推移

	延長(km)
H27	6.7
H28	6.7
H29	6.7
H30	6.7
R1	12.6
R2	12.6
R3	12.6
R4	12.8
R5	12.8
R6	12.8
R7	



データの集計方法	調査年の実績
----------	--------

データ推移の目標方向	↗
------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	—	令和元年度における延長の増加は、令和元年7月に、新たにバリアフリー化すべき道路として、県管理道路11.2kmが追加され、このうち指定時点において5.9kmが整備済となっていたことが要因となっている。また、状態については、新たに整備されたものではないことから、-と評価した。
令和4年	↑	令和元年度に県管理道路を新たに追加指定したことから、基準年数値より6.1km増となった。 ※指定延長18.2km
令和6年	↑	令和元年度に県管理道路を新たに追加指定したこと等から、基準年数値より6.1km増となった。 ※指定延長18.2km

令和7年	↑	令和元年度に県管理道路を新たに追加指定したこと等から、基準年数値より6.1km増となった。 ※指定延長18.2km
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	